

カンボジア王国
高校理数教科書策定支援プロジェクト
終了時評価報告書

平成 19 年 8 月
(2007年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

人間
JR
07-78

カンボジア王国
高校理数教科書策定支援プロジェクト
終了時評価報告書

平成 19 年 8 月
(2007年)

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

序 文

カンボジア王国では1975年から1979年のポルポト政権による大量虐殺により、教師や知識人の有能な人材の多くが失われ、人材育成のシステムそのものが崩壊した。その後の政権によってある程度の再興は達成されたが、量的な拡大に重点を置いたために、能力のある教師の不足、退学率の高さ等の質的な問題を内包している。なかでも理数科分野の人材育成については、産業開発の観点からも極めて重要であり、早急な質的改善が望まれている。

このような現状の下、独立行政法人国際協力機構は、近年理数科分野の技術協力を継続的に実施している。2000年8月から2005年3月まで、高校教員の養成校である国立教育研究所（NIE）をカウンターパート（C/P）として、理数科教育改善計画（STEPSAM）を実施した。さらに、2005年11月より高校理数科分野のカリキュラム、教科書、教員用指導書の開発支援を行うことを目的とした「高校理数科教科書策定支援プロジェクト（ISMEC）」を開始した。

2005年11月以降、本プロジェクトは高校理数科3学年分のカリキュラムを整備するなど、順調にその成果を達成していた。しかしながら、2006年11月に教育・青年・スポーツ省（MoEYS）は教科書開発、配布の民営化に関する省令を発表した。これは、プロジェクト開始当初に合意されていたMoEYSによる教科書開発を支援するというプロジェクトの枠組みとは矛盾するものである。これを受けて、プロジェクトを継続するため幾度にも及ぶ協議が、もたれたが、妥協点を見つけないことができず、MoEYS、JICA合意のうえ、2007年3月31日をもって本プロジェクトは終了した。

本報告書は以上の経緯とJICA、MoEYS双方の考え方、またプロジェクト終了までの間に達成された成果を整理したものである。この案件で得られた教訓が、他の類似プロジェクトに資することができれば幸いである。

ここに、本調査に御協力頂いた内外の関係者の方々に深い謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成19年8月

独立行政法人国際協力機構
人間開発部長 菊地 文夫

目 次

序 文

目 次

地 図

略語表

終了時評価結果要約表（和文・英文）

第1部 終了時評価調査

第1章 終了時調査の概要	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	2
1-3 調査日程	3
1-4 主要面談者	3
第2章 プロジェクト概要	5
2-1 基本計画	5
2-2 プロジェクト・デザイン・マトリックス	6
2-3 実施体制（図2-1を参照）	6
第3章 終了時評価の方法	8
3-1 評価の手法	8
3-2 主な調査項目と情報・データの収集方法	8
第4章 調査結果	9
4-1 プロジェクトの実績	9
4-2 プロジェクトの実施プロセス	11
4-3 評価5項目の評価結果	13
4-4 結 論	15
第2部 プロジェクト中止に至った経緯と考え方	
第5章 概 要	17
第6章 経 緯	18
6-1 プロジェクト開始時の合意	18
6-2 教科書開発、配布民営化に関するアナウンスメント	19
6-3 アナウンスメント発出後の教育省との協議	19

第7章 プロジェクト中止にいたった考え方	22
7-1 JICAの考え方	22
7-2 MoEYSの考え方	24
第8章 教科書開発民営化の位置づけとその実効性	25
第9章 プロジェクト終了後の対応	26
第10章 教訓	27

付属資料

1. Minutes of Meeting for the Termination of the Project for Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level (ISMEC) (May4, 2007)	31
2. 評価グリッド	33
3. 投入実績一覧表	37
4. 活動進捗一覧表	38
5. 高校理数教科書策定支援プロジェクト (ISMEC) 教科書・指導書作成方法の変更にかかる経緯 (2007年3月13日)	41
6. Announcement of Development of Textbook and Teacher's Manual, Ministry of Education, 10 Nov, 2006	45
7. JICA事務所発教育省宛書簡 (2006年12月4日、12月26日、2007年1月16日、1月31日、2月12日)	51
8. 教育省発JICA事務所宛書簡 (2007年2月7日、2月27日)	56
9. Minutes of Meeting on the Structure of Textbook Development for the Project for Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level (Draft)	59

地圖



略 語 表

略語	正式名	日本語名
C/P	Counterpart	カウンターパート
GSED	General Secondary Education Department	中等教育局
ISMEC	Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level	高校理数教科書策定支援プロジェクト
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
MoEYS	Ministry of Education, Youth and Sports	教育・青年・スポーツ省
NIE	National Institute of Education	国立教育研修所
PCM	Project Cycle Management	プロジェクト・サイクル・マネジメント
PDH	Publishing and Distribution House	教科書印刷配送センター
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PRD	Pedagogical Research Department	教育研究局
R/D	Record of Discussion	討議議事録
RUPP	Royal University of Phnom Penh	王立プノンペン大学
STEPSAM	Secondary School Teacher Training Project in Science and Mathematics	理数科教育改善計画
TTD	Teacher Training Department	教員養成局

終了時評価結果要約表

1. 案件の概要			
国名	カンボジア王国		案件名：カンボジア王国高校理数教科書策定支援プロジェクト (ISMEC)
分野	教育（基礎教育）		援助形態：技術協力プロジェクト（業務実施型）
所轄 部署	カンボジア事務所		協力金額（評価時点）：1億86,518,000円
			相手国実施機関：教育・青年・スポーツ省、国立教育研究所、王立プノンペン大学
協力 期間	(R/D)	2005年11月2日	業務委託先： 株式会社パデコ、愛知教育大学 共同企業体
	1年5カ月間（2005年11月2日～2006年3月31日）		他の関連協力：
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>2000年8月から2005年3月まで、高校教員の養成校である国立教育研修所（National Institute of Education : NIE）をカウンターパート（C/P）として理数科教育改善計画（Secondary School Teacher Training Project in Science and Mathematics : STEPSAM）を実施、理数科教員養成の機能、能力向上を行った。この成果を評価した教育・青年・スポーツ省（Ministry of Education, Youth and Sports : MoEYS）は、高校理数科教育分野のカリキュラム、教科書改訂に対するJICAの協力を要請した。JICAはこの要請に応え、2005年11月2日から技術協力プロジェクト「高校理数科教科書策定支援プロジェクト（Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level : ISMEC）」を開始した。本プロジェクトは業務実契約により実施されている。</p> <p>ISMECはMoEYSによる教科書開発を支援するという枠組みのもと、具体的なプロセスとしては、カンボジア王国（以下、「カンボジア」）側の教科書開発の効率化の方針を受け、執筆を公示し、委託する、という方法—外部委託による教科書執筆—が合意され、2005年11月に開始された。また、カンボジアにおける執筆料支払いの必要から、JICAの手続きとしては現地再委託という方法がとられた。</p> <p>プロジェクト開始後の2006年11月になって教育省は、教科書開発、配布の民営化に関するアナウンスメントを発出した。同アナウンスメントは、「民間・公営出版社は教科書、教師用指導書を開発し、MoEYSの承認を得る。承認を得た出版社は、これらの教科書、教師用指導書を販売する、または、印刷・配布の入札に参加する権利を得る。」というものである。このアナウンスメントは、プロジェクト開始時の、教科書執筆を公示し、外部委託を行なうという合意とは矛盾するものである。このためJICAはMoEYSと協議を重ねたが、最終的にプロジェクトの継続は困難との結論に至った。</p> <p>本終了時評価は、プロジェクト開始後約1年半の間に達成された成果を評価し、また、カリキュラム、教科書開発という教育の根幹への支援の経験を整理するものである。また、プロジェクトが協力期間の途中で終了した経緯を整理し記録に残すことを目的とする。</p>			

1-2 協力内容

(1) 上位目標

高校理数科のカリキュラムと教科書が見直され、必要に応じて改訂される。

(2) プロジェクト目標

高校理数科におけるカリキュラムと教科書開発のためのMoEYS内のプロセスが確立する。

(3) 成果

- ① 高校理数科のカリキュラムと教科書開発の手順に係る計画案が決定する。
- ② カリキュラムと教科書開発のためのワーキンググループが組織され、機能する。
- ③ 新カリキュラムが開発される。
- ④ より質の高い教科書案と教師指導書案が開発される。

(4) 投入

日本側：

- 1) 短期専門家派遣 延べ10名 (47.03M/M)
- 2) 機材供与 4,066,000円
- 3) 研修員受入 延べ12名 (6.04M/M)

相手国側：

- 1) C/P配置 23名
- 2) 土地・施設提供
- 3) 水道、光熱費

2. 評価調査団の概要

調査者	団長/総括	原 智佐	JICA人間開発部基礎教育第一チーム チーム長
	教育企画1	樋口 創	JICA人間開発部基礎教育第一チーム 職員
	評価企画2	堀田 桃子	JICAカンボジア事務所 所員
	評価分析	宮川 眞木	株式会社コーエイ総合研究所 主任研究員
調査期間	2007年6月18日 ～ 29日		評価の種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 プロジェクト目標の達成状況

(1) プロジェクトのアウトプット

① 成果1は達成されていない。

高校理数科のカリキュラムと教科書開発についてのMoEYS内の手順に係る計画案は、3年間のプロジェクト期間中を通しての試行結果に基づいて作成される予定だったが、プロジェクトの中止により、実現されなかった。

② 成果2は達成された。

カリキュラム開発のためのワーキンググループ（数学8名、物理5名、化学5名、生物5名）が組織され、ミーティングが頻繁に開催された。

③ 成果3は達成された。

高校理数科の新カリキュラムが開発のためのワークショップが頻繁に開催され、新カリキュラムはMoEYSにより正式承認された。また、教育省及び学校レベルでのコンサルティングミーティングも開催された。

④ 成果4は部分的に達成された。

第10学年から第12学年までの質の高い理数科の教科書と、教師用指導書が作成される計画だったが、プロジェクトの中止のため、第10学年用の教科書と教師用指導書のみが作成された。第10学年用の教科書はプロジェクト終了後、MoEYSに正式に承認された。

(2) プロジェクト目標

プロジェクト目標は達成されていない。

「高校理数科教育におけるカリキュラムと教科書開発のためのMoEYS内のプロセスが確立する」、というプロジェクト目標は、約3年間のプロジェクト全期間にわたる活動の結果を反映させることを想定しており、プロジェクトの中止により達成されていない。

(3) 上位目標

上位目標の達成の見込みは小さい。

プロジェクト目標が達成されておらず、プロジェクトの影響による上位目標の達成は見込めない。

3-2 5項目評価

(1) 妥当性：開始当初は高かったが、教育省の政策変更により、協力方法の妥当性は失われた

プロジェクト開始当初は、カンボジアの教育開発におけるニーズ及び教育政策との整合性、並びに日本の協力経験、特にSTEPSAMとの補完性等の観点から、妥当性は高かった。しかし、プロジェクト期間中に、教科書の開発方法が、「民間会社が開発したものを政府が承認する」方式になった時点で、JICAの支援が特定の会社の活動に充てられる構図となり、引き続き教科書開発ニーズはあるものの協力方法の妥当性が失われた。

(2) 有効性：プロジェクト目標が達成されておらず、プロジェクトの有効性は低い

3年間のプロジェクト期間の活動を通じてできあがる計画だったカリキュラム・教科書の開発プロセスが、プロジェクトの中止により完成にまで至らなかった。また、計画されていた第11学年と第12学年の理数科の教科書と教師用指導書が完成されなかった。

(3) 効率性：効率性は高い

STEPSAMを通じて、カンボジア側の能力と意欲の高いC/Pが育成され、また、カンボジアの理数科教育分野に詳しい日本側専門家のネットワークが構築された。これらのC/Pの存在により、有能な人材を集めるのが難しいといわれるカンボジアにおいて、効率性の高い活動が行われた。経験のある専門家の存在も効率的なプロジェクト実施に貢献した。STEPSAM

で開発された教材は、カリキュラムと教科書開発に活用され、これらの面でもプロジェクトに貢献した。また、日本研修を通じての短期間のカリキュラム案作成も効率性の向上に貢献した。

(4) インパクト：正負両方のインパクトがある

正のインパクトとしては、質の高い高校理数科カリキュラムと第10学年の教科書が完成したことによる、カンボジア全国の高校理数科教育の質の向上の可能性が挙げられる。プロジェクト目標が達成されないとしても、カンボジア教育セクターへの貢献は大きい。ただし、終了時評価時点ではMoEYS側の予算方針が定まらず、印刷は未定であるため、現時点で正のインパクトは大きいと評価することはできない。

一方、負のインパクトとしては、JICAのプロジェクト中止の合理性が理解されないために、カンボジア側にJICAへの不満をもたらせたことである。

本プロジェクトによる上位目標達成への貢献は見込めない。

(5) 自立発展性：本プロジェクトの自立発展性は乏しい

教科書・教師指導書については、今後、民間での開発が方針であるため、この開発プロセスをMoEYS内で保持する必要性は小さい。よって、移転された技術は、C/Pレベルで残されるにとどまるものと思われる。

3-3 効果発現に貢献した要因

本プロジェクトの効果発現に貢献した要因には以下が挙げられる。

(1) STEPSAMの経験の活用

同じ教育分野におけるJICAの過去の技術協力プロジェクトである、STEPSAMの経験が十分に活用できたことが、本プロジェクトの実施に大きく貢献した。

- ① STEPSAMで育成された人材が、カリキュラム開発と教科書執筆において中心的に活躍した。
- ② STEPSAMでの経験を通してカンボジアの社会全体や、教育事情を理解している専門家が効率的な業務を実施した。
- ③ STEPSAMで開発されたカンボジアに適した教材がカリキュラムと教科書開発に有効に活用された。
- ④ STEPSAMを通して形成されたカンボジア側の日本の理科教育支援に対する理解が、プロジェクトとカンボジア側との良好な関係づくりに役立った。

(2) 日本研修における、短期集中型のカリキュラム開発

通常、学校教育のカリキュラムは、数年の期間をかけて開発または改訂されるが、本プロジェクトの場合は、早急に教科書を開発したいというカンボジア側の意向があり、短期間での開発が求められていた。日本での研修により、C/Pがカンボジアでの本来の業務から開放され、専門家の指導を受け、充実した文献資料や実験施設を利用し、カリキュラム開発に集中できたことは、短期間での質の高いカリキュラム開発を可能にした。

4. プロジェクト中止に至った経緯と考え方

4-1 プロジェクト中止に至った経緯

- ・プロジェクトはMoEYSによる教科書開発への支援という枠組みで合意され、その後、教科書開発の多様化、効率化の方針を受け、執筆と印刷を分けて入札し、選定された出版社に委託するという方法で開始した。
- ・MoEYS は、2006年11月、教科書開発を民営化する旨のアナウンスメントを発出した。
- ・これに対しJICAは、アナウンスメント発出後においても、本プロジェクトについては過渡的措置として例外的に、プロジェクト開始当初に合意されたMoEYSが、教科書開発を行なうという枠組みを維持することを要望した。
- ・これに対しMoEYSは、本プロジェクトを例外とすることはできない旨回答した。

4-2 案件終了に至ったJICAの考え方

(公的な援助としての妥当性)

民営化によりJICAの援助が民間活動として、教科書開発を行なう複数の出版社のうちの一社に対してなされることになり、公的な援助の適切性という点で問題がある。

(民営化、入札プロセスにおける公平性)

プロジェクトの支援を受けて教科書を開発する出版社とそうでない出版社ができ、民営化、入札における公平性の阻害要因となる。

(適正価格の確保)

既に開発された10年生の教科書について、執筆への支援を受けて教科書を開発した教科書印刷配送センター (Publishing and Distribution House : PDH) が独占的に価格設定できる可能性がある。

(教科書開発システム全体への影響)

本プロジェクトがアナウンスメント後の教科書開発支援の最初のケースとなる。複数の教科書開発を行なう出版社 (民間を含む) の一社に対して技術指導がなされることは、適正な教科書開発システムの構築という観点で懸念がある。

4-3 今後の対応

プロジェクト終了後、開発された10年生の教科書、指導書が印刷、配布されるよう注視する必要がある。11、12年生の教科書、指導書の今後の開発動向も把握していく必要がある。

なお、プロジェクトで開発された10～12年生のカリキュラム、及び10年生の教科書は既にMoEYSにより承認済みである。

4-4 教訓

(1) プロジェクト同士の相互作用による相乗効果

本プロジェクトにおけるカリキュラムと教科書開発の重要性は、それ以前に実施されたSTEPSAMの活動中に指摘されたものである。仮にSTEPSAMで教師の指導力が改善されたとしても、教科書の質が悪ければ、効果的な授業は期待できない。反対に教科書の質が良くても、教師の指導力が十分でなければ、授業と学習の質の向上に大きな正のインパクト

を与えることができない。同じ高校理数科分野でも、教員養成とカリキュラム・教科書開発という、関連する異なる方法で強化を行えば、相乗効果により、一層の大きな効果が期待できる。一方、本プロジェクトでは、STEPSAMで育成された人材が活躍した。人材の限られたカンボジアで、彼らのプロジェクトへの貢献は大きい。このように、プロジェクト同士の相互作用をうまく活用すれば、プロジェクト実施の効率を上げると同時に、授業と学習の質の向上も期待できる。

(2) 教科書開発民営化の動きへの注意

教科書開発民営化の動きは他の国でも見られる。今後、教科書開発に関連するプロジェクトを実施する場合、民営化の動向を十分把握することが重要である。その際、MoEYSの動向のみならず、財務当局、国際金融機関の動きにも注意が必要である。

プロジェクトを開始する際、民営化はプロジェクトの実施上の大きな問題となることに、予め先方の理解を得る必要がある。

また、教科書のみならず、JICAの支援により開発された教師用指導書についても、民間による印刷・配布が行なわれる可能性があり、他のプロジェクトにおいて教師用指導書の開発を支援している事例は多いが、今後の民営化の可能性について検討、協議しておく必要がある。

(3) 著作権の帰属

様々な交渉を有利にするために、教科書、指導書の著作権は、MoEYS及びJICAに帰属させておくことが望ましい。

Summary of Terminal Evaluation

1. Executive Summary of the Project		
Name of the country	Kingdom of Cambodia	Name of the Project: The Project for Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level
Sector	Education (Basic Education)	Type of Cooperation: Technical Cooperation Project
Division in Charge	JICA Cambodia Office	Cost of the Project (As of the Evaluation) : ¥186,518,000
		Counterpart: Ministry of Education, Youth and Sports, National Institute of Education, Royal University of Phnom Penh
Project Period	(R/D):	November 2,2005
	1.5 years (November 2,2005 ~ March 31.2006)	
Entrusted Body for Project Execution: PADECO Co. Ltd. Aichi University of Education (Joint Venture)		

1-1 Background Information and Outline of JICA's Cooperation

Targeting the National Institute of Education (NIE), which is the training school for high school teachers and setting it to be the counterpart agency, the Secondary School Teacher Training Project in Science and Mathematics (STEPSAM) was implemented with the purpose of the capacity development of the teacher education in science and mathematics from August 2000 to March 2003. The Ministry of Education, Youth and Sports (MoEYS) highly valued the outputs of the STEMSAM and requested JICA's cooperation with the curriculum and textbook improvement in science and mathematics at the high school level. JICA complied with their request and started the technical cooperation project "The Project for Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level (ISMEC).

By the Japanese fiscal year 2006, the objectives had been successfully achieved including curriculum development in science and mathematics for the 10th to 12th grades and development of the textbooks and the teacher's guides in these subjects for the 10th grade. However, MoEYS announced that the system of the textbook development would be changed from the one in which the MoEYS itself would develop the textbooks to the one in which private companies would develop textbooks and the MoEYS would approve them.

The Project started with the condition that JICA supports MoEYS to develop textbooks. Under the announcement, this condition to support MoEYS had changed, and therefore It became difficult for JICA to continue the project. The mutual agreement to settle this change of condition was not

achieved between JICA and the MoEYS even after consultations. As a result, JICA and MoEYS both agreed with the termination of the project in the end of March 2007.¹⁾

The purposes of this evaluation are, to evaluate the outputs which were achieved during one and a half year after the project started, and to analyze the experiences of the curriculum and textbook development, which occupies the fundamental position in education sector. This evaluation also describes the process to reach the termination of the project and the ways how JICA and MoEYS think in this process.

1-2 Project Outline

(1) Overall Goal

- Curricula and textbooks of science and mathematics at the upper secondary level are reviewed periodically and revised when necessary.

(2) Project Purpose

- The internal process of MoEYS for curriculum and a textbook development in Science and Mathematics at the upper secondary level is clarified.

(3) Outputs

- ① The renewed process for developing the curriculum and textbook inside MoEYS is fixed.
- ② Working groups for developing the curriculum are organized and function.
- ③ New curriculum is developed.
- ④ Drafts of textbooks and teacher's manuals of better quality are developed.

(4) Inputs

Japanese side:

- Dispatch of the short-term experts (10 experts / 47.03M/M in total)
- Provision of equipments (¥ 4,066,000)
- Training of the counterpart personnel in Japan (12 trainees / 26.04M/M in total)

Cambodian side:

- Assignment of the counterpart personnel (23 people)
- Provision of the project office
- Maintenance cost for the project office

2. Evaluation Team Outline

Team Members	Team Leader	: Chisa Hara, Team Director, Basic Education Team I, Group I, Human Development Department, JICA
	Education Planning 1	: Hajime Higuchi, Basic Education Team I, Group, Human Development Department, JICA

¹⁾ Minute of Meeting regarding the project termination was signed on 4 May 2007.

	Education Planning 2 : Momoko Hotta, JICA Cambodia Office Evaluation/Assessmen : Shimboku Miyakawa, Senior Planner, KRI International Corp.	
Evaluation Period	June 18, 2007 – June 29, 2007	Evaluation type: Terminal Evaluation
3. Outline of Evaluation Results		
3-1 Degree of project purpose achievement		
(1) Project outputs		
① Output 1 was not achieved. The renewed process for developing the curriculum and the textbook inside MoEYS was supposed to be created and fixed based on the results of the process trials throughout the 3-year project period. However, it was not accomplished due to the cancellation of the project.		
② Output 2 was achieved. Working groups for developing the curriculum (8 members for mathematics, 5 members for physics, 5 members for chemistry, 5 members for biology) were organized and their meetings were frequently held.		
③ Output 3 was achieved. Workshops for developing new curriculum of science and mathematics at upper secondary level were frequently held. New curriculum was developed and the MoEYS officially approved it. Consulting meetings at MOEYS and school level were frequently held.		
④ Output 4 was partially achieved. Although the drafts of textbooks and teacher’s manuals of better quality for 10 th to 12 th grades were supposed to be developed, due to the cancellation of the project, only those for the 10 th grade was actually developed. The textbook and the teacher’s manual for the 10 th grade was officially approved by the MoEYS after the project termination.		
(2) Project Purpose: not achieved. The project purpose that was “the internal process of MoEYS for curriculum and a textbook development in Science and Mathematics at the upper secondary level is clarified” was supposed to be accomplished by conducting all the planned activities for the 3 year project period. However, it was not done so due to the cancellation of the project.		
(3) Overall Goal: It has little possibility to achieve the overall goal Without accomplishing the project purpose, it is difficult to expect to achieve the overall goal as a result of the project.		

3-2 Five Evaluation Criteria

(1) Relevance

In the beginning of the project, a high relevance was found considering the needs of Cambodian educational development, the consistency with their educational policy, and Japanese cooperation experiences in the field, especially in the complementary relationship with the STEPSAM. Still there is an acute need to develop textbooks. However, the high relevance for the method of cooperation diminished during the project period when the Cambodian government has adopted the textbook development system that the private sector would develop textbooks and the government would approve the textbooks developed.

(2) Effectiveness

The project purpose was not accomplished and, therefore, the project had low effectiveness. The internal process of MoEYS for curriculum and textbook development in Science and Mathematics at the upper secondary level was supposed to be accomplished by conducting all the planned activities for the 3 year project period. However, it was not done so due to the cancellation of the project.

(3) Efficiency

This project has a high efficiency. STEPSAM had produced capable Cambodian counterparts and developed a network of Japanese experts who knew well about Cambodian science and mathematics education. Existence of these counterparts positively affected the project where it is often said to be difficult to collect competent human resources in Cambodia. Experienced experts also contributed the efficiency of the project. Some of the educational materials developed by STEPSAM were utilized in the curricula and textbooks of the project. Additionally, short-period curriculum development through the training program in Japan facilitated the improvement of efficiency.

(4) Impact

One of the main positive impacts was the potentiality of quality improvement of national science and mathematics education at the upper secondary level led by the completion of better-quality science and mathematics curricula and the 10th grade textbooks. Although the project had been cancelled in the middle of the term, its contribution to the Cambodian education sector seems remarkable. However, it is impossible to assess the impact completely because printing the textbook has not been done nor planned due to the delay of the MoEYS's budgetary policy decision. On the other hand, the major negative impact was the dissatisfaction towards JICA was incurred of MoEYS because there was confusion on the reasons of the project cancellation in MoEYS.

It is not expected that the project will contribute to the achievement of the overall goal.

(5) Sustainability

The project has little sustainability. Under the announcement, textbooks and teacher's guides will be developed by the private sector, and it becomes much less necessary for the MoEYS to set up the process for developing textbooks. The skills transferred by the project will remain at the counterpart level only.

3-3 Contributing Factors

(1) STEPSAM Experience

The experience of STEPSAM helped ISMEC be implemented smoothly and maximize the project effects.

- ① Human resource that was developed by the STEPSAM project was maximally used for development of curricula and textbooks in this project.
- ② Experts who knew Cambodian society and its education sector well, through experience of STEPSAM, contributed the effectiveness and efficiency of the project.
- ③ Teaching materials developed by the STEPSAM was effectively used for development of curriculum and textbooks in this project.
- ④ Cambodian counterparts' understandings of Japanese support to science and mathematics education helped make good relationship between the Japanese and involved Cambodians.

(2) Short-Term Curriculum Development Training by Counterpart Personnel in Japan

Although it usually takes several years to develop or improve curriculums, short-term curriculum development was requested by the Cambodian government. Such short-term curriculum development was realized by that Cambodian counterparts do the mission while they stayed in Japan, being released from their daily routines, with support from Japanese experts and with rich resources and facilities. Consequently, Cambodian counterpart successfully developed the curriculum of good quality within a short time.

4. Process to the project termination and how JICA considered.

4-1 Process to the project termination

- The project was agreed upon as the corporation of textbook development by the MoEYS. Responding to the policy of diversification and efficiency of textbook development, it started in the way that the biddings would be done separately for writing and printing, and the selected publishers would be entrusted writing and printing separately.
- The MoEYS issued announcement of privatization of textbook development in November 2006.
- With regard to this project, JICA requested the MoEYS to maintain the framework agreed at the beginning of the project that the MoEYS would develop the textbooks, as a transitional and exceptional measure.
- The MoEYS replied that this project would not be an exception.

4-2 JICA's View of Project Termination

(Appropriateness as the official assistance)

By privatization, JICA's support to textbook development goes to one selected private publishing company. There would emerge a problem about the appropriateness as the official assistance.

(Fairness of privatization and bidding process)

If the project supports one private textbook publishing company, it hinders fairness in the process of privatization and bidding competition.

(Securing of appropriate pricing)

For 10th grade textbook, PDH will be the sole printing company. So there is a possibility that PDH, which developed 10th grade textbook with the assistance of the project, could set the price exclusively.

(Influence on the textbook development system as a whole)

This project would be the first case of support for a textbook development after the announcement of privatization. If support goes to one printing company among some of them, it could hinder the development of proper system of textbook development as a whole.

4-3 Further response

- It is necessary to pay attention to the printing and distribution of the 10th grade textbook and teacher's guide even after the project termination. It is also important to get hold of the development progress of the 11th and 12th grade textbooks and teacher's guides.
- * The curriculum for 10th to 12th grades and the textbook for 10th grade all of which were developed in the project have already been approved by the MoEYS.

4-4 Lessons Learnt

(1) Synergy effect through the interaction of projects

The importance of the development of curricula and textbooks in this project was recognized while STEPSAM was being implemented. Even though quality of teachers was improved by the STEPSAM, effective teaching cannot be expected without textbooks of good quality. On the other hand, if teaching skills of teachers are not sufficient in spite of textbooks of good quality, it is difficult to have a great positive impact on teaching and learning processes. The human resource developed in the STEPSAM was effectively used in this project under the circumstance with limited capable personnel. Their contribution was enormous. This is a good example of reciprocal actions among two projects; outputs of one project help another project be implemented more effectively and efficiently.

(2) Attention to privatization of textbook development

- Privatization of a textbook development can be observed in many other countries. If JICA decides to implement a project related to a textbook development in the future, it is important to research the trend of a privatization of a target country including not only the education

ministry but also the finance ministry and international financial institutions.

- Before the project starts, it is important to inform counterparts that a privatization would affect the project implementation significantly and share common understanding.
- There is a possibility for privatize printing and distributing not only textbooks but also teacher's guides. JICA supports teacher's guide development in many countries, so, it is essential for JICA to discuss the possible influence of a privatization.

(3) Copyright

- It is desirable for MoEYS and JICA to maintain the copyright of textbooks and teacher's guides in order to negotiate various matters smoothly.

第1章 終了時調査の概要

1-1 調査団派遣の経緯と目的

1-1-1 調査団派遣の背景

JICAは2000年8月から2005年3月まで高校教員の養成校である国立教育研究所（National Institute of Education : NIE）をカウンターパート（Counterpart : C/P）として、理数科教育改善計画（Secondary School Teacher Training Project in Science and Mathematics : STEPSAM）を実施し、NIEの理数科教員養成の機能、能力向上というプロジェクト目標を達成した。この成果を評価した教育省は、高校理数科教育分野のカリキュラム、教科書改訂に対するJICAの協力を要請した。JICAはこれに応え、2005年2月から事前評価調査を実施、2005年11月に討議議事録（Record of Discussion : R/D）を締結し、技術協力プロジェクト「高校理数科教科書策定プロジェクト（Improvement Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level : ISMEC）」を開始した。本プロジェクトの主な活動は、(1) 高校理数科のカリキュラムの改訂、(2) 第10～12学年の理数科の教科書の開発、(3) 教員用指導書の開発、とそれら開発にかかるプロセスの支援である。本プロジェクトは、教育省、NIE、王立プノンペン大学等（Royal University of Phnom Penh : RUPP）をC/P機関としており、2006年3月31日時点で10名の日本人長期専門家（チーフアドバイザー、教科書開発・カリキュラム開発、教科書試行、数学教育、物理教育、生物教育、化学教育）を派遣している。

本プロジェクトでは、2006年度末までに第10～12学年理数科のカリキュラム、第10学年の理数科の教科書、及び教員用指導書を開発するなど、成果も順調に達成していた。しかしながら、2006年11月10日に教育省はそれまでの教育省が教科書を作成する制度から、民間が教科書案を作成し、教育省は承認を行う制度に変更することを定めた省令を発表した。もともとJICAは教育省による開発を前提とした教科書開発への支援を行うことで、関係者からの合意を得てプロジェクトを実施していた。上記の教育省の省令は、プロジェクトを行ううえでの前提条件の変更であり、民営化された教科書作成への支援を行うことはODA事業の公平性確保の点から問題があるため、本案件の継続が著しく困難になった。

この政策の変更については、数度にわたるJICA事務所と教育省との協議がもたれ、JICAはプロジェクト開始時の取り決めを終了時まで継続することを教育省に要請したが、教育省からの合意を取り付けることができなかった。そのため、2006年度末をもって本プロジェクトを終了することとし、教育省と文書で確認を行った¹⁾。本終了時評価調査は、プロジェクト終了時までの約1年半の協力のカリキュラムの改訂や、第10学年の理数科の教科書及び指導書の開発などの成果を評価し、また、プロジェクトを終了することとなった経緯とその考え方を記録に留めたものである。

終了時評価調査の実施については、プロジェクト専門家が既に任期を終え日本国内に戻っていることから、基本的に日本国内で行うこととした。しかしながら、評価の客観性の観点からC/Pから情報を収集する必要もあったため、一部のC/Pを対象に、本部から質問表を送付し、現地事務所員がそれをもとにインタビューを行い、情報を収集した。

¹⁾ Minutes of Meeting for the Termination of the Project for Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level (ISMEC), May 4, 2007 (付属資料1 参照)

1-1-2 調査目的

本調査の目的は以下のとおりである。

- (1) 2006年3月まで実施した協力活動全般について、当初計画と照らし合わせて、プロジェクトの実績（投入実績、実施プロセス、活動実績等）を確認する。
- (2) 2006年3月まで達成した成果について確認する。
- (3) 上記（1）、（2）を踏まえたうえで、JICA事業評価ガイドラインに沿って評価5項目の観点からプロジェクトの評価を行う。
- (4) 案件を終了することとなった経緯を整理、総括し、類似プロジェクトの形成、運営、評価時の参考となる教訓を導き出す。

1-2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
団長/総括	原 智佐	JICA人間開発部 基礎教育第一チーム チーム長
協力企画1	樋口 創	JICA人間開発部 第一（基礎教育）グループ 職員
協力企画2	堀田 桃子	JICAカンボジア事務所 所員
評価分析	宮川 眞木	株式会社コーエイ総合研究所 主任研究員

1-3 調査日程

日数	日付	曜日	団長/総括	教育企画1	評価分析	教育企画2	
1	6月18日	月	対処方針会議準備	・案件についてのブリーフィング ・資料提供等	・評価グリッド作成 ・質問用紙作成（和文・英文） ・対処方針会議準備		
2	6月19日	火		対処方針会議準備			
3	6月20日	水					
4	6月21日	木	対処方針会議				
5	6月22日	金	報告書執筆	質問項目等修正			
6	6月23日	土		調査事項整理		調査事項整理	
7	6月24日	日					
8	6月25日	月		14:00-15:00 鈴木先生へのヒアリング (場所：創価大学)		現地調査	
9	6月26日	火		移動：東京都→奈良県（奈良教育大学） 13:30-14:30 森本先生へのヒアリング 移動：奈良県（奈良教育大学）→岐阜県（岐阜大学）			
10	6月27日	水		10:00-11:00 尾崎先生へのヒアリング（岐阜大学） 移動：岐阜県→愛知県 14:00-15:00 吉田先生、川泉先生とのインタビュー（愛知教育大学） 移動：愛知県→東京			
11	6月28日	木		14:00~15:30 加藤総括、中田業務調整員へのインタビュー (場所：株式会社パデコ本社)			
12	6月29日	金		文献調査			
13	6月30日	土		文献調査			
14	7月1日	日		担当分報告書執筆	担当分報告書執筆		
15	7月2日	月					調査結果取りまとめ
16	7月3日	火		調査結果報告会準備			
17	7月4日	水		調査結果報告会			
18	7月5日	木		報告書執筆			
19	7月6日	金		報告書執筆			

1-4 主要面談者

<カンボジア側>

(1) ワーキンググループメンバー

Mr. Dy Bonna Vice Director of National Institute of Education (NIE)

Mr. Touch Cantum Physics Lecturer, NIE

(2) 教科書執筆者

Mr. Y Seang Ly Head Office of Secondary Education Inspection, General Secondary Education Department (Chief Writer of Mathematics)

Mr. Touch Chantum	Physics Lecturer at NIE (Chief Writer of Physics)
Ms. Yim Yihup	PRD (Chief Writer of Biology)
Mr. Suon Socheat	PRD (Chief Writer of Chemistry)

(3) PDH社

Mr. In Kim Srun,	Director General, PDH
------------------	-----------------------

<日 本 側>

(1) プロジェクトチーム

加藤 徳夫	株式会社パデコ 第2コンサルティング部 部長 (総括)
吉田 淳	愛知教育大学大学院 教育学部 教授 (副総括)
尾崎 浩巳	岐阜大学 教育学部 理科教育講座 教授 (物理教育)
川泉 文男	愛知教育大学 教育学部 職員 前名古屋大学工学研修科 教授 (化学教育)
鈴木 将史	創価大学 教育学部 児童教育学科 教授 (数学教育)
森本 孔一	奈良教育大学 学長補佐 理科教育教室 教授 (生物教育)
中田 志郎	株式会社パデコ プロジェクト・コンサルタント (教科書試行/ モニタリング)

(3) 専門家

金澤 大介	教育・青年・スポーツ省(MoEYS)計画局 個別専門家
-------	-----------------------------

(4) JICAカンボジア事務所

堀田 桃子	JICAカンボジア事務所 所員
-------	-----------------

第2章 プロジェクト概要

2-1 基本計画

基本計画については表2-1のとおり。

表2-1 高校理数教科書策定支援プロジェクト 基本計画

名 称	高校理数教科書策定支援プロジェクト The Project for Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level (ISMEC)
協力期間	2005年11月2日～2006年3月31日（1年間5カ月） （当初計画では2005年11月2日～2008年10月31日までの3年間の計画）
上位目標	高校理数科のカリキュラムが定期的に見直され、必要に応じて改訂される。
プロジェクト目標	高校理数科におけるカリキュラムと教科書開発のためのMoEYS内のプロセスが確立する。
期待される成果	① 高校理数科のカリキュラムと教科書開発の手順に係る計画案が決定する。 ② カリキュラムと教科書開発のためのワーキンググループが組織され、機能する。 ③ 新カリキュラムが開発される。 ④ より質の高い教科書案と教師指導書案が開発される。
活 動	1-1) 実行委員会がMoEYSの過去の手順に関し、情報を収集し分析する。 1-2) 実行委員会が今後の計画策定をするためのワークショップを開催する。 1-3) 実行委員会がプロジェクト期間を通して、開発手順を試行する。 1-4) 実行委員会が試行した結果を提言としてまとめる。 2-1) 実行委員会がワーキンググループのメンバーの選定基準を作成する。 2-2) 実行委員会がワーキンググループのメンバーを選定する。 2-3) 教科別（数学、物理、化学、生物）のワーキンググループが活動計画を作成する。 3-1) 実行委員会がワーキンググループメンバーのための、カリキュラム開発に関するセミナーとワークショップを開催する。 3-2) ワーキンググループが現行カリキュラムの見直しを行う。 3-3) ワーキンググループが外国カリキュラムを分析する。 3-4) ワーキンググループが日本研修でカリキュラム案を作成する。 3-5) ワーキンググループが作成したカリキュラム案について、教員、教育視学官（学校レベル）からコメントを取り付ける。 3-6) ワーキンググループが作成したカリキュラム案について、MoEYS内の関連部署からコメントを取り付ける。 3-7) 新カリキュラムの承認手続きを行う。 4-1) ワーキンググループが現行の教科書と、教師指導書の見直しの分析を行う。

	<p>4-2) 実行委員会がワーキンググループメンバーのための、教科書と教師指導書の開発に関するセミナーとワークショップを開催する。</p> <p>4-3) 日本研修で著作権問題の対応方法に関する知識を習得する。</p> <p>4-4) 実行委員会が教科書と教師指導書の編集方針を設定する。</p> <p>4-5) 教科書と教師指導書開発を行う出版社を選定する基準と手続きを開発する。</p> <p>4-6) 教科書と教師指導書開発を行う出版社を選定する。</p> <p>4-7) 教科書と教師指導書開発のドラフトを開発する。</p> <p>4-8) 教科書案と教師指導書案の特定の章について試行を行う。</p>
--	--

2-2 プロジェクト・デザイン・マトリックス

本プロジェクトでは、2005年11月2日に締結した討議議事録（R/D）締結時にプロジェクト・デザイン・マトリックス（Project Design Matrix : PDM）を作成しており、その付属資料として承認されている。

2-3 実施体制（図2-1を参照）

2-3-1 実施体制（カンボジア側）

本プロジェクトの最高責任者であるプロジェクト・ダイレクターとして、MoEYS長官のIm Sethy氏、その下でプロジェクト実施に関わる技術面と運営面の責任者であるプロジェクト・マネージャーとして教育総局長Koeu Nay Leang氏が任命された。プロジェクト・マネージャーのもと、中等教育局（General Secondary Education Department : GSED）、教員養成局（Teacher Training Department : TTD）、教育研究局（Pedagogical Research Department : PRD）、国立教育研修所（NIE）、王立プノンペン大学（RUPP）の関係5部局・機関のスタッフで構成される実行委員会（Implementation Committee）が組織された。実行委員会には教科ごとのワーキンググループが設置され、各教科のカリキュラムはこのワーキンググループで開発された。

教科書執筆に関しては、教育省の委託による教科書開発の方針にのっとり、教科書出版会社が公示で選定された。上記実行委員会は落札した出版社に対し、技術的な監督、内容の校閲を行い、作成された教科書案の質の管理を行った。

2-3-2 実施体制（日本側）

本プロジェクトは業務実施契約型技術協力プロジェクトで実施され、プロジェクトの運営・管理は、株式会社パデコと愛知教育大学の共同企業体が担当した。

2-3-3 合同調整委員会

本プロジェクトではプロジェクトの円滑な実施のため、合同調整委員会（Joint Coordination Committee : JCC）が組織された。JCCの主な役割は、①年間計画の策定、②年間計画と進捗状況のレビュー、③プロジェクト期間中に生じた問題についての解決、である。

JCCは、Im Sethy 長官を議長、Koeu Nay Leang 教育総局長を副議長とし、PRD、GSED、教員訓練局、RUPP学長、NIE局長、などのメンバーで構成されている。

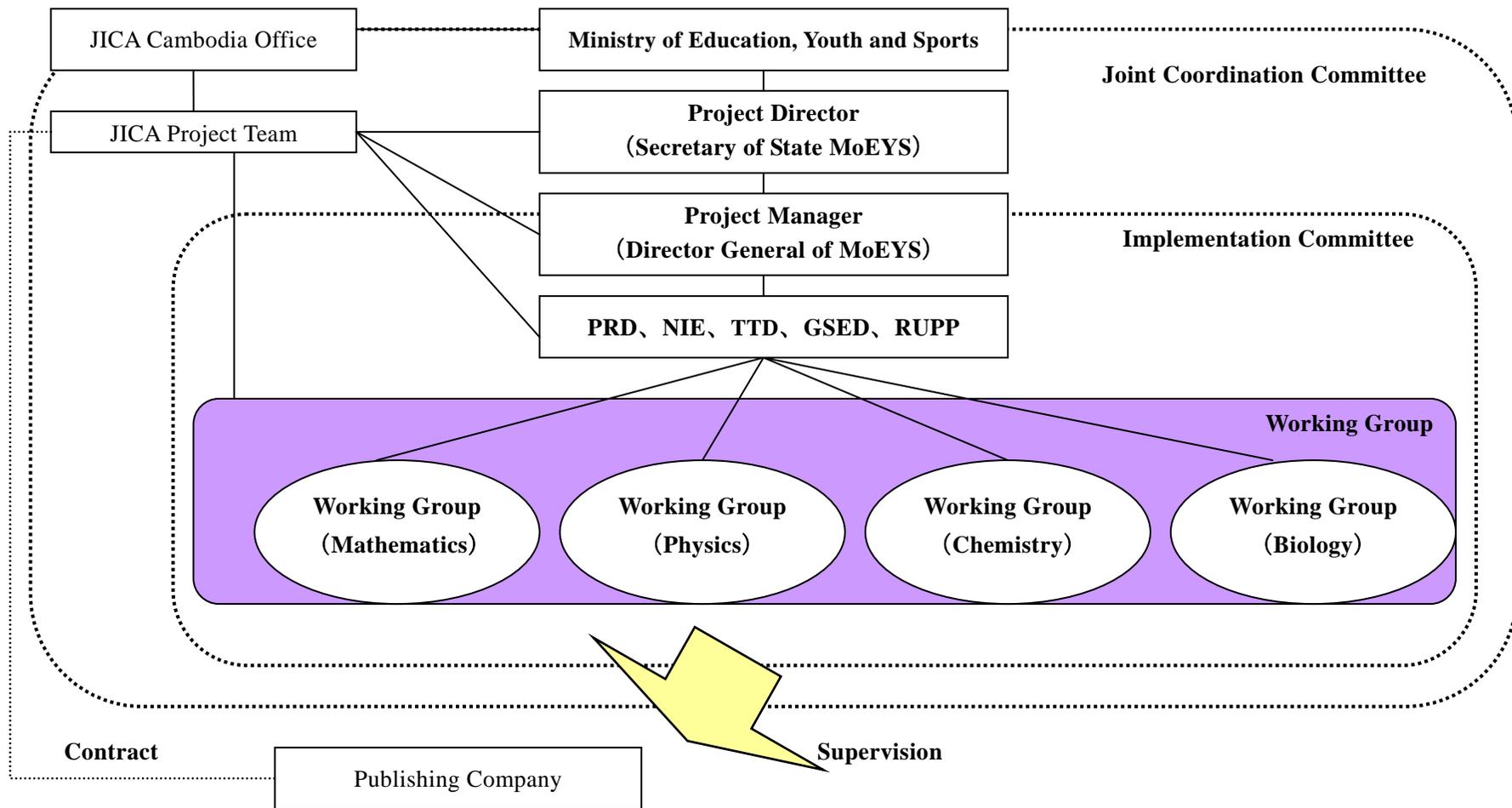


図 2-1 プロジェクト実施体制図

第3章 終了時評価の方法

3-1 評価の手法

評価団は、2007年6月21日の対処方針会議で対処方針とそれに基づく評価グリッド、及び質問表を確認し、それらに基づき評価作業を行った。評価に必要な情報収集は、文献調査と関係者へのヒアリングで行った。カンボジアでのワーキンググループ、教科書執筆者、教科書印刷配送センター（Publishing and Distribution House : PDH）へのヒアリングは、カンボジア事務所員が担当し、日本国内において専門家へのヒアリングは、基礎教育第1チーム職員と評価分析コンサルタントが担当した。評価は、プロジェクトの実績とプロセス、評価5項目、プロジェクトの中止に至る3つの視点から行い、教訓を導き出した。評価5項目については以下を参照。

妥 当 性	プロジェクト目標・上位目標がニーズに合致しているか、戦略・アプローチは妥当か、プロジェクトの正当性・必要性を問う。
有 効 性	プロジェクト目標は達成されているか、それはプロジェクトのアウトプットの結果もたらされてものかを問う。
効 率 性	アウトプット・プロジェクト目標の達成度は投入に見合っていたか、資源は有効に活用されているかを問う。
インパクト	プロジェクトの実施によりもたらされる、より長期的・間接的効果や波及効果を見る。予期していなかった正・負の効果・影響を含む。
自立発展性	援助終了後、プロジェクトで発現した効果が持続するか（あるいは持続の見込みはあるか）を問う。

3-2 主な調査項目と情報・データの収集方法

JICA事業評価ガイドラインに基づき、実績の検証、実施プロセスの検証、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）について調査項目を設定し、評価グリッドにまとめた¹⁾。

これらの調査に必要な情報・データは、文献調査及び関係者からのヒアリングによって収集した。ヒアリングは、あらかじめ対象者に質問表を配布し、回答を得てから、内容を確認する形で行った。使用した主な文献は以下のとおりである（ヒアリング対象者は1-3「主要面談者」を参照）。

¹⁾ 評価グリッド（付属資料2 参照）

第4章 調査結果

4-1 プロジェクトの投入実績¹⁾

4-1-1 投入総額

本プロジェクト終了時までの投入額は以下のとおりであり、総額1億86,518,000円であった。

	1年次 (千円)	2年次 (千円)
計画値	71,377	119,836
実績値	71,004	115,514

4-1-2 専門家派遣

本プロジェクト終了時までの専門家派遣は以下のとおりであり、10名延べ 47.03人/月であった。途中、副総括/教科書開発・カリキュラム開発（理科）、化学教育、教科書試行/モニタリング・評価の3担当業務分野に交代があった。

	1年次 (人/月)	2年次 (人/月)
計画値	15.01	32.02
実績値	15.01	32.02

4-1-3 機材供与

プロジェクトで導入した機材は当初計画のとおり投入された。プロジェクトで供与した機材はプロジェクト終了後に引渡し式が行われ、2007年6月13日付で先方政府より機材受領文書が事務所に提出された。

4-1-4 国内研修

数学、物理、化学、生物の各教科につき各3名、合計12名が、PRD、GSED、NIE、TTD、RUPPの各カウンターパート機関から選ばれ、2006年1月15日から2006年3月20日までの期間で研修が実施された（延べ 26.04M/M、1人当たり2.17M/M）。派遣先は日本人専門家が勤務する愛知教育大学（数学、化学）、岐阜大学（物理）、奈良教育大学（生物）である。

4-1-5 カンボジアのコスト負担

PDMでは、C/P人件費、事務所の提供と維持費、教科書編集費用・認定費用・著作権対応費用、運営委員会・ワーキンググループメンバーの人件費の負担が示されているが、これらは実際にカンボジア側で負担された。ただし、教科書執筆料は再委託の経費としてJICA側の負担となった。

¹⁾ 投入実績一覧表（付属資料3 参照）

4-1-6 成果の達成度

1) 成果1：高校理数科のカリキュラムと教科書開発に関し、教育省内の手順に係る計画案が決定する。

・達成されていない。

プロジェクト期間中の試行結果に基づく、カリキュラム・教科書の開発プロセスの提案書は提出されていない。ただし、実行委員会及びワーキンググループによって作成されたカリキュラム・教科書開発の工程表が、PRD局長に提出されている。

2) 成果2：カリキュラム開発のためのワーキンググループが組織され、機能する。

・達成された。

PRD、NIE、GSED、TTD、RUPPから、計画どおり、数学8名、物理5名、化学5名、生物5名のメンバーが選定され、カリキュラム開発のためのワーキンググループが組織された。各教科のワーキンググループでは、ミーティングが頻繁に実施された。2005年12月26日から28日のワークショップで、各ワーキンググループの活動報告が行われている。日本研修期間（2006年1月～3月）には、各教科ごとに、日本で週に複数回ミーティングが行われ、その結果に基づいて、週に1回以上のペースでカンボジア残留メンバーとメールによる協議が行われた。各教科とも、作業と議論の内容がカリキュラム案に集約されていった。

3) 成果3：新しいカリキュラムが開発される。

・達成された。

計画された活動に沿って高校理数科のカリキュラムが作成され、2006年11月8日に教育省の正式承認を得た。2006年12月26日から28日に、プノンペンでワークショップが開催されている。日本研修においては、初めと最後にワークショップが計2回行われている。さらに、日本研修中、学校訪問、出版社訪問でワークショップ的なセッションが数回取り入れられた。各教科別にも、カリキュラムに実験内容を取り入れるためのワークショップが頻繁に行われた。

コンサルティングミーティングについては、作業の効率性を考慮し、教育省と学校（地方）の2つのレベル合同での実施をJICA,教育省双方で合意したうえで、合同会議が2006年5月9日から11日に実施されている。

4) 成果4：より質の高い教科書案と教師指導書案が開発される。

・部分的に達成された。

計画された高校理数科3学年分（数学、物理、生物、化学）の教科書と教師用指導書のうち、第10学年用のみドラフトが開発され、プロジェクト終了後に正式承認された。2006年7月からプロジェクト終了まで、月1～2回のペースで教科ごとの執筆者ミーティングが実施され、議論が教科書ドラフトに集約されていった。

一方、第11学年と第12学年用の教科書、教師指導書のドラフトについては、プロジェクトが当初の協力期間の途中で終了してしまっただけで、開発されなかった。

4-1-7 プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標：高校理数科におけるカリキュラムと、教科書開発のための教育省内のプロセスが確立する。

- ・プロセスは開発されたが、確立されたとは言えない。

カリキュラム開発プロセスと教科書開発プロセスは、作業開始前の開発工程表として提出されている。しかし、プロジェクト目標に示されている開発プロセスは、本来、3年間のプロジェクト期間を通じて、定期的にモニター、レビューされ、改善されたものが想定されており、その意味では、1年半の期間で中止となった本プロジェクトにおいて、計画されていたプロセスが確立されたとは言えない。

一方、実際にカリキュラムと教科書を教育省の人材を中心にして開発し、折々に関係者を招いたワークショップやセミナーを開催してきた実績により、同プロセスは教育総局及びカリキュラムを担当するPRDにおいて一定の認知がなされている。

4-1-8 上位目標の達成見込み

上位目標：高校理数科のカリキュラムが定期的に見直され、必要の応じて改訂される。

- ・達成見込みは小さい。

プロジェクト目標である教科書開発プロセスの確立が達成されていない状況で、上位目標が達成される見込みは小さい。また、本プロジェクトの経験として、カリキュラム案作成後は、すぐに教科書執筆に作業が集中し、ワーキンググループのなかでカリキュラム開発について検討をする余裕はない状態だった。

さらに、2006年11月の教育省アナウンスメントにより、教科書開発の仕組みが出版社が作成し、教育省が承認するという方法に変更されたため、今後PRDレベルで教科書のレビューと改訂が行われる可能性はより少なくなった。

4-2 プロジェクトの実施プロセス

4-2-1 活動

活動は、おおむね計画どおり実施された。(付属資料3.「活動のとりまとめ一覧表」参照)

4-2-2 技術移転の方法

カリキュラム・教科書の分析方法、改訂・開発方法、思考方法、実験ワークシートの作成方法、参考図書を紹介などの、専門家の技術移転の方法について、カウンターパートの評価は高かった。しかし、専門家の派遣期間については、カンボジア側と専門家の多くが、十分ではなかったことを指摘している。また、カリキュラムの作成に、3か月ではなく、1年間はほしかったと指摘する専門家もいた。

業務実施契約方式の技術協力においては、専門家は成果品の提出を前提に業務を行う必要があるが、専門家側から「成果品に追われた」、「技術移転というより教科書、指導書という成果品を作るプロジェクトという印象をもった」などという意見が聞かれた。

また、プロジェクトチームからは、技術協力を重視するには直営プロジェクト並みの派遣期間がほしかったとの意見が出された。大学所属の専門家からは、直営方式は人のやり繰りに自由が利き大学全体への負担が軽減され、また活動途中に発見される新たな協力ニーズに柔軟に

対応しやすいことがメリットとして挙げられるが、大学の運営面としては業務実施方式はメリットは大きいとの指摘があった。

教科書執筆については委託方式がとられたが、委託先のPDH及びそこに雇用された執筆者の技術水準が低く、当初の想定以上に委託先に対し、管理・監督に加え技術移転を行わなければならなかった。

4-2-3 プロジェクトマネジメント体制

全体としてプロジェクトの進捗管理、業務管理は適切だった。ただし、各科目間の連絡調整が不十分な面があり、全体の進行に問題が生じる場面もあった。また、総括を含むすべての専門家の業務期間が短く、専門家同士の現地業務期間があまり重ならなかったため、一堂に会する機会が乏しいと感じた専門家もいた。

教科書の執筆が委託方式であったことにより、関係者に対するその手続きの説明と実際の手続き作業、委託先の能力不足を補うための技術協力を含む追加業務、C/Pから執筆者を選ばなくなったための制約等の負担が生じた²⁾。

副総括が本人の申し出により、交代となった。国際協力業務に経験があり、それまでもプロジェクトの全体計画作成にも関わっていた化学教育の専門家が、交代・引き継ぐことで、大きな影響は生じなかった。

4-2-4 教育省政策決定レベルとプロジェクト・JICAカンボジア事務所との関係

プロジェクトはC/Pである、PRD、一般教育局とは、コミュニケーションが十分に取れていた。しかし、プロジェクト・マネージャーである教育総局長とは、面談を申し入れてもPRD局長を代理に出されるなどして、十分なコミュニケーションが困難な場面があった。

JICA事務所は、定期的開催されたJCC、及び実行委員会で問題を指摘するなど行っていた。民営化に関するアナウンスメント発出後は、数度にわたり事務所-教育省で協議を行った。

プロジェクト及びJICA事務所が、2006年11月の「教科書の開発、配布の民営化に関するアナウンスメント」を事前に察知できなかったのは、教育省が、教科書開発の民間参入方針の流れのなか、発表内容をPDM上の前提条件の変更とは理解しておらず、JICAに説明しなかったからだと考えられる。また、教育省自体、民間参入方針について官民の役割分担の意識が明確でなく、さらに省内での情報管理・共有体制が整わないなかで、プロジェクトまたはJICAが事前に状況を察知するのは困難な面があったと考えられる。

4-2-5 カウンターパートの配置

理科の各科目で1~2名の能力不足のメンバーが見られたが、人材の限られたカンボジアにおいて、比較的よい人選が行われた。そのなかで、STEPSAM が育成した人材がカリキュラム、教科書開発で、重要な役割を果たした。一方、C/Pである実行委員会のメンバーは制度上、委託先に雇用される執筆者にはなれず執筆者の人選の制約となった。

²⁾ 本プロジェクトでは委託により教科書執筆を行うことから、カリキュラムを開発したワーキンググループから教科書執筆者を選出できなかった。理数科教育の人材が払底しているカンボジアにおいて、印刷会社がワーキンググループ以外から教科書執筆者を選定するのは非常に困難であった。

4-3 評価5項目の評価結果

4-3-1 妥当性

プロジェクトの妥当性は事前評価の段階では高く、引き続き教科書開発ニーズはあるものの、教育省の政策変更により失われた、協力方法の妥当性が失われた。

プロジェクト開始時点では、初中等教育全体のカリキュラム・教科書開発の全体計画が存在したこと、わが国の援助政策との整合性が高いこと、高校理数科教育に対する他ドナーの支援予定がなかったこと等、妥当性は十分に存在していた。

プロジェクトは、「カリキュラム開発はC/Pであるワーキンググループが行い、教科書・教師用指導書は、入札に基づく委託により行う」ことで開始された。入札、委託の方式でも、開発主体は教育省であり、教育省への支援という枠組みは維持されていた。ところがプロジェクト期間中に、教科書の開発方法が「公的あるいは民間の印刷会社が開発したものを政府が承認する」方式になった時点で、公的あるいは民間会社による教科書開発のなかで、JICAの公的な援助が特定の会社の活動を支援することになり、引き続き教科書開発ニーズはあるものの協力方法の妥当性が失われた。

4-3-2 有効性

プロジェクトの有効性は、以下の理由から低いと判断される。他方、STEPSAMの経験は成果の達成に貢献した。

(1) プロジェクト目標の達成度が低い状況で、プロジェクトが中止された。

(2) 前提条件の変化にともない、PDMの論理の背景が変化した。

教科書開発が公的あるいは民間会社によって行われることになり、プロジェクト目標の、「教科書開発のプロセスが教育省内に確立する」ことの意義が減少した。

「プロジェクトに対する教育省の政策が変わらない」とする前提条件は妥当だったが、行政能力に不安定さを持つカンボジアでは、前提条件の状況をより具体的、頻繁に確認する必要があった。

アウトプットレベルの外部条件である著作権の問題については、プロジェクトで開発された第10学年の教科書と教師用指導書の著作権は、PDHに帰属することになり、外国教科書からの翻訳・引用に関わる著作権の問題もPDHの責任で処理されることとなった。

(3) その他のプロジェクト目標達成の阻害要因

カウンターパートの通常業務の多忙さ、教科書執筆期間の短さ、カンボジア語での内容を日本人が直接チェックできないこと、一部の執筆者の能力不足、委託先への技術指導という仕組み、委託等の手続きにカンボジア、日本側双方が、労力と時間をとられたことなどが、阻害要因として挙げられる。

(4) その他のプロジェクト目標達成の貢献要因

STEPSAMの成果としての、カンボジア教育省との信頼関係、STEPSAMで養成されたカリキュラム開発・教科書執筆のための人材の存在、STEPSAMでの経験を有する日本人専門家の活躍、日本研修でのカリキュラム開発集中作業等が、貢献要因に挙げられる。

4-3-3 効率性

このプロジェクトの効率性は以下の理由から高いと判断される。

(1) アウトプットの1つであるカリキュラム開発が、日本研修を活用して短期間に効率よく行われた。

豊富な資料、整った実験設備、ワーキンググループを作業に集中させることができた点で、日本でのカリキュラム開発作業は効率的だった。また、学校訪問をとおしてのカリキュラムの実施の実態や、教科書会社での教科書開発現場の見学など、カンボジアでは得られない貴重な経験も得られた。さらに、頻繁なメールのやり取りにより、日本研修参加者とカンボジア残留グループとの情報共有と意思の疎通も維持された。

(2) 専門家派遣は適切に行われた。

専門家派遣人数、専門分野、派遣時期に問題は見られなかった。STEPSAMを経験し、カンボジアの社会と教育事情を熟知する専門家が多く配置され、質の高い協力活動を行った。専門家の指導を受けたワーキンググループや教科書執筆者は、専門家の現地業務期間がより長くなることを望んだ。

(3) C/Pの配置はほぼ適切に行われた。

数学を除く、理科の各科目グループに1~2名能力不足のC/Pが見られたが、大半は能力と熱意のある人材が揃った。人材の限られたカンボジアの現状では、それ以上の能力のある人材を配置することは困難だった。C/Pのなかでは、特にSTEMSAMで育成された人材が、カリキュラム開発と教科書執筆に活躍した。

(4) STEPSAMで開発された実験教材が、カリキュラム・教科書開発に活用された。

STEPSAMで開発された、カンボジアの教育事情や環境に適した実験教材を活用することで、カリキュラムと教科書の質が上がり、時間も節約された。

(5) 教科書開発を委託とすることで、当初の想定以上の労力が使われた。

委託による教科書開発は、教科書開発民営化に向けての過渡期な対応として実施された。教科書開発が委託となったことで、教科書開発に関する能力が不足する委託先への指導が行われたが、それに伴い実施過程が複雑になった。委託の手続きに、プロジェクトとカンボジア側双方が労力と時間を取られた。

4-3-4 インパクト

このプロジェクトの実施により上位目標が達成される見込みは小さいと判断できる。しかし、プロジェクトの潜在的な波及効果は大きい。

(1) プロジェクト目標の達成度が低いため、その上位目標達成への貢献は見込めない。

(2) 高校理数科のカリキュラムと第10学年の教科書・指導書の抜本的改訂は、カンボジアの全国の高校における理数科の指導と学習の質を高めると期待できる。

第10学年の教科書は、まだ印刷配布されておらず、現時点で、教育現場でのインパクトは確認できていないが、合理的で精選されたカリキュラムは、学校レベルの教育計画の質の向上、生徒の効果的・効率的な学習進行、学習内容のバランスの向上等に貢献が期待されるほか、今後、教科書が民間会社によって開発されるとき、開発の指針となり、教育省にとっては承認の基準となる。

また、開発された、質の高い第10学年の教科書が、教育現場で利用されるようになれば、教師の指導の質を高め、同時に、生徒の学習の質を大きく高めることが期待できる。ただし、学習の質の向上を進めるには、教師の指導力の向上を含めた、総合的な環境整備が必要である。

(3) プロジェクトの中止により、カンボジア側にJICAに対しての不信感を与えた。

教育省側がプロジェクト中止の合理性を理解できないために、不満をもった面がある。民営化に関するアナウンスメント発出後、JICA事務所と教育省の間で緊密に協議を行ってきたが、教育省側は、「民間委託による教科書開発」と「民間による教科書開発、教育省による承認」の間に混同が見られた。JICAはこのような状況を受け、より正確な理解を共有するため、緊密な協議とその内容を書面で確認することに努めた。

(4) プロジェクトの中止により、第11学年と第12学年の質の高い教科書の開発が見込めなくなった。

4-3-5 自立発展性

以下の理由からこのプロジェクトの自立発展性は小さいと判断できる。

(1) 移転された技術が、教育省内に残るとの判断は難しい。

教育省内では、PRDがカリキュラムの検討を通常業務としており、別にカリキュラムスタンダードを作成する'Standard Reference Group'があり、カリキュラムに関わる業務はこれらの組織で行われる。しかし、プロジェクト中では、試行されたカリキュラム開発プロセスの検討は、十分に行われておらず、今後、PRD等の関連組織のなかに、移転された技術が残ることは見込みにくい。ただし、C/Pのレベルで、移転技術が残され、次回のカリキュラム改訂で生かされることは期待できる。

教科書開発については、PDHに、ある程度の技術が残されることが見込める。

(2) 開発された第10学年の教科書の価格は適正なものになることが期待される。

第10学年の教科書は、PDHにより販売されるが、PDHには経済財務省と教育省の管理が及ぶので、その価格は適切に設定されると見込まれる。

4-4 結論

本プロジェクトは、「プロジェクトにかかわる教育省の政策が変更されない」という前提条件が変化したことによって、計画された3年のプロジェクト期間の約半分を経た時点で中止となった。ここでは、5項目評価の観点からの結論をまとめる。

本プロジェクトは、引き続き教科書開発ニーズはあったものの、教育省の政策の変更により、教育省による教科書開発を支援するという当初の協力方法の妥当性が失われた。そのことによって、プロジェクトは中止に至ったため、有効性、自立発展性、インパクトは低い結果となった。

他方、限られた投入でカリキュラム、指導書開発が行われており、効率性は高い。活動が計画通り実施され、アウトプットもほぼ計画どおり産出されている。効率性への貢献でもっとも評価されているのは、STEPSAMで育成された理数科教育人材の活用である。人材の限られたカンボジアで、有能な人材を確保できたのはSTEPSAMの成果によるもので、同プロジェクトの経験を積んだ日本人専門家の配置も、効率性へ貢献した。これは、同一セクターのプロジェクトが、他のプロジェクトへ正のインパクトを与えた好例といえる。

プロジェクトで開発された10年生から12年生のカリキュラムと、10年生の教科書と教師用指導書については、今後教員、生徒に活用されることが重要であり、この点については、プロジェクト終了に関するM/Mで確認を行っている³⁾。

³⁾ Minutes of Meeting for the Termination of the Project for Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level, May 4, 2007 (付属資料1 参照)

第2部 プロジェクト中止にいたった経緯と考え方

第5章 概要

カンボジア高校理数教科書策定支援プロジェクト（ISMEC）は、教育・青年・スポーツ省（MoEYS）による教科書開発を支援するという枠組みのもと、具体的なプロセスとしては、カンボジア側の教科書開発の効率化の方針を受け、執筆を公示し、委託する、という方法—外部委託による教科書執筆—が合意され、2005年11月に開始された。また、カンボジアにおける執筆料支払いの必要から、JICAの手続きとしては現地再委託という方法がとられた。

プロジェクト開始後の2006年11月になって教育省は、教科書開発、配布の民営化に関するアナウンスメントを発出した。同アナウンスメントは、「民間・公営出版社は教科書、教師用指導書を開発し、MoEYSの承認を得る。承認を得た出版社は、これらの教科書、教師用指導書を販売する、または、印刷・配布の入札に参加する権利を得る。」というものである。このアナウンスメントは、プロジェクト開始時の、教科書執筆を公示し、外部委託を行なうという合意とは矛盾するものである。このためJICAはMoEYSと協議を重ね、MoEYSに対し以下を含む申し入れを行なった。

- アナウンスメント発出後においても、MoEYSが教科書開発を行なうという、プロジェクト開始当初に合意された枠組みが維持される。
- プロジェクトで開発された教科書は、適切な期間、唯一の公式教科書として使用される。

これに対しMoEYSは、

- アナウンスメントで提示された教科書開発、配布民営化の枠組みは、新しいものではなく、2002年の教科書多様化の方針にのっとったものである。
- 上記JICAの申し入れにある「唯一の公式教科書」を「複数ある公式教科書の一つ」とする。と回答した。これによりJICAとMoEYSはプロジェクトの継続が困難との結論に至った。

プロジェクトの中止に至ったJICAの考え方として、以下が挙げられる。

- アナウンスメントにより教科書開発、印刷・配布が民営化されたことになり、教育省による教科書開発への支援というプロジェクトの枠組みが成り立たなくなった。
- 民営化された事業についてJICAによる協力が実施されることには、公的な援助としての妥当性の点で懸念がある。
- アナウンスメントにより、これまでプロジェクトの支援を受けて教科書開発を行ってきた教科書印刷配送センター（PDH）が、教科書を販売、または、印刷・配布の入札に参加する権利を独占的に得ることになる。このことは公平性、入札制度から見て問題である。
- 教科書の適正価格の確保に懸念が生じる。
- アナウンスメント発出後、本プロジェクトが教科書開発支援の最初のケースとなり、教科書開発システム全体への影響が懸念される。

以下ではその経緯とJICA、MoEYS双方の考え方の詳細を記す。

第6章 経緯

6-1 プロジェクト開始時の合意

2005年2月、4月の2度にわたって実施された事前評価調査時には、プロジェクトは、MoEYSの教科書作成を支援するという枠組みで合意がなされており¹⁾、MoEYSから公示・入札による教科書執筆者の選定、あるいは、教科書開発民営化についての話はなされていない²⁾。

他方、MoEYSは、Education Strategic Plan (ESP) 2004/08において、教科書の選択の幅の拡大と価格競争の促進と、教科書出版の民営化のための中長期戦略の作成を2005年末を目標に行なう、としている³⁾。

事前評価調査の時点では、民営化の方針は出されていたものの、具体的な方法や時期は明らかになっていなかった。そのようななかで本プロジェクトについては、民営化、あるいは、公示・入札による執筆者の選定のいずれも想定されず、JICAが、教育省による教科書開発への支援を行なうというプロジェクトの枠組みが合意された。

事前評価調査後の2005年8月に、JICA、MoEYS、教科書開発への支援を検討していたUNICEF、USAID⁴⁾の間で、教科書開発の具体的な方法について、以下の内容が合意されている。

- ① 将来的には、複数の出版社による教科書の執筆、教育省による承認、教科書を執筆した複数の出版社による印刷、販売、という方法が望ましい。
- ② しかし、執筆することができる能力を有する者の数、及びその能力に限られる現状では、複数の教科書が作成され、それらの中での内容面、価格面での競争が発生するということは考えられないため、上記方法は機能しない。
- ③ 現実的な方法として、教育省、ドナーの間で、執筆と印刷を分けて入札する方法が合意された。すなわち、教育省が執筆を公示し⁵⁾、技術点と価格点を合わせて最高点の1社が、執筆する。執筆に際し、ドナーが執筆料を支払う。著作権は執筆した社が保有する。次に教育省が印刷を公示する。著作権料と印刷費をあわせて最低価格の社が落札する。(公示・委託により教科書作成を実施するもの。教科書作成の主体は教育省。(筆者注))

1.2に述べる2006年11月10日付の教育省アナウンスメントにあるような、複数の出版社による教科書の執筆、教育省による承認、教科書を執筆した社による印刷、販売という方法はカンボジア側の現実に照らして実施不可能である、というのがこの時点での合意である。このようななかで、過渡的な措置として、執筆と印刷を分けて、公示・入札を経て委託する方法を採用し、競争性、透明性を高め、また、民営化に向けたノウハウを蓄積するとともに、民間セクターの関心を高めるとの意図があった⁶⁾。

¹⁾ 高校理数教科書策定支援プロジェクト (ISMEC) 教科書・指導書作成方法の変更にかかる経緯 (付属資料5 参照)

²⁾ 事前評価調査報告書、同調査 R/D・M/M

³⁾ Education Strategic Plan (ESP) 2004/08

⁴⁾ この時点でUNICEF、USAIDは、初等教育の教科書開発を検討していたが、最終的には実施しなかった。

⁵⁾ 2005年7月29日の教育セクターワーキンググループにおいても、執筆者を公示で選ぶという方針が確認されている。

⁶⁾ 「公示するというプロセスをとり、他に関心がある機関が入札する機会を与えることを重視 (そのような機関がないかもしれないことも承知)。このようなプロセスを経ることで、教育省が民営化に向けたノウハウを蓄積するとともに、民間セクターの関心が高まり、将来的には民間セクターからの参加が多くなることを教育省は期待している。(教育省としては、将来的には複数の出版社による多数の教科書の中から、それぞれの学校が教科書を選んで購入するようになることを望んでいる。)」

以上のように、事前評価調査時には、執筆者を公示で選ぶことについて教育省から話は出ていなかったが、その後、公示により執筆会社、印刷会社を選定し、委託するという方針転換が行われた背景には、経済財務省からの要請があるとの説明がなされている。すなわち、教育省が経済財務省に対し、教科書の印刷・配布にかかる予算の割り当てを申し入れたところ、経済財務省より、教科書の執筆、印刷、配布の委託先は公示により選ばれるべきであり、適切な公示プロセスを経ないで作成された教科書の印刷、配布にかかる経費の割り当てはできないとの回答であったとのことである。

一方、この時期にJICAでは、教科書執筆者への執筆料の支払いについての検討がなされている。すなわち、カンボジアの現状において、教科書執筆者が生活を維持しつつ、プロジェクトの活動に専念することを可能にするためには、執筆料を支払わざるをえない。他方、C/Pに執筆料を支払うのは適当ではないとして、教科書執筆を現地再委託により実施することが検討された。ただし、最終的には、現地再委託が難しければ、直営で執筆料を支払う、との判断がなされている。

以上の議論を踏まえ、本プロジェクトは、MoEYSによる教科書開発を支援するという枠組みのもと、具体的な教科書開発プロセスとしては、教科書開発の多様化、効率化の方針を受け、過渡的な措置として、執筆を公示・入札し、委託する、という方法で開始された。この公示・入札、委託は本来、教科書開発の主体であるMoEYSが行なうものである。他方、執筆料の支払いの必要から、JICAの手続きとしては現地再委託という方法がとられた。

6-2 教科書開発、配布民営化に関するアナウンスメント

2006年11月6日付で、MoEYSは、2006年の1年生から12年生のカリキュラム改訂にともなう、教科書、教師用指導書の改訂について、省令に基づくアナウンスメント *Announcement of Development of Textbook and Teacher's Manual, Ministry of Education, 10 Nov, 2006*⁷⁾を発出した。同アナウンスメントは、「民間・公営出版社は、教科書、教師用指導書を開発し、MoEYSの承認を得る。承認を得た出版社は、これらの教科書、教師用指導書を販売する、または、印刷・配布の入札に参加する権利を得る。」としている。ここで、「教科書、教師用指導書を販売する、または、印刷・配布の入札に参加する」、となっているのは、出版社が教科書・指導書を販売し、学校が選択、購入するのが最終的な形と考えられるが、経済財務省が、予算を学校に配賦しても管理できない、として、MoEYSに予算を配賦し、MoEYSが管理することを主張したため、MoEYSが入札により、印刷・配布業者を選定する、という方法が併記されたものである。

6-3 アナウンスメント発出後の教育省との協議

アナウンスメントの発出を受けて、JICAは、プロジェクトで作成された10年生の教科書・指導書について上記アナウンスメントが適用されるということは、以下のような問題を惹起する点を指摘した。すなわち、アナウンスメント発出以前においてMoEYSとPDHは、JICAの支援を受けて10年生の教科書、教師用指導書を作成してきた。アナウンスメントにより、PDHはこれらの教科書、教師用指導書を販売する、または、印刷・配布の入札に参加する権利を得ることになるが、

⁷⁾ 付属資料6 参照

この時点で、10年生の教科書、教師用指導書を作成しているのはPDHのみであり、PDHが教科書を販売、または、印刷・配布の入札に参加する権利を独占的に得ることになる⁸⁾。このことは入札制度上の問題であるとともに、特に、PDHが自由に価格設定できるという問題につながる点を指摘した⁹⁾。

引き続き実施された協議においてJICAは、PDHが独占的に印刷・配布するという事態を避けるため、プロジェクト開始時の合意どおり、印刷・配布について入札で業者を選定すること、教科書の価格を適正に維持するため、PDHのボードでのモニタリングを適正に行うことを提案した。また、民間・公営出版社が、教科書、指導書を開発できるとするアナウンスメントは、プロジェクト開始時の教科書作成と印刷・配布を分けて入札を行うという合意と矛盾していることを指摘している¹⁰⁾。

これに対してMoEYSは、2002年に複数教科書の方針を打ち出していること、そのため、PDHをMoEYSの一部局から公営企業としたことを回答してきている。一方、プロジェクト開始時の合意や、印刷・配布段階での入札、教科書の適正価格の維持については、回答していない¹¹⁾。

さらにJICAは、MoEYSが教科書開発を行なうという合意に基づき、MoEYSを支援するプロジェクトを開始したが、アナウンスメントにより、教科書開発の主体が民間・公営出版社となる、このため、アナウンスメントが現在のプロジェクトの枠組みに適用されると、JICAはMoEYSではなく、民間・公営出版社を支援することになる、このような状況は、プロジェクトの継続を困難にしている、と述べ¹²⁾、以下の点を教育省に要望している¹³⁾。

- ①アナウンスメント発出後においても、MoEYSが教科書開発を行うという、プロジェクト開始当初に合意された枠組みが維持される。
- ②プロジェクトで開発された教科書は、適切な期間、唯一の公式教科書として使用される。
- ③JICAは、教科書作成会社が入札により選定されるというプロジェクト開始当初の枠組みに基づき、11、12年生教科書開発への支援を行う。
- ④MoEYSは、プロジェクトで開発された教科書の適正価格の維持に努める。

なお、上記は、教科書多様化の方針に意義を唱えるものではなく、公示・入札により執筆社を選定するという、既に合意された枠組みで開始しているプロジェクトに限った暫定的な措置として提案されている。

このJICAの提案に対して、MoEYSは以下を回答している¹⁴⁾。

- ①アナウンスメントで提示された枠組みは、新しいものではなく、2002年の教科書多様化の方針にのっとったものである。

⁸⁾ 教育省普通教育局 Koeu Nay Leang局長（前PDH局長）は、印刷段階での入札による競争は行われないと述べている。

（2006年12月26日 JICA事務所長発イム・セティ長官あてレター）（付属資料7 参照）

⁹⁾ 11月28日 JICA・教育省協議。

¹⁰⁾ 2007年1月11日 JICA・教育省協議及び、1月16日、31日 JICA事務所長発イム・セティ長官あてレター（付属資料7 参照）

¹¹⁾ 2月7日 イム・セティ長官発 JICA事務所長あてレター（付属資料8 参照）

¹²⁾ 2月12日 JICA事務所長発イム・セティ長官あてレター（付属資料7 参照）

¹³⁾ Minutes of Meeting on the Structure of Textbook Development for the Project for Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level (Draft)（付属資料9 参照）

¹⁴⁾ 2月27日 イム・セティ長官発JICA事務所長宛レター（付属資料8 参照）

②JICAの提案にある「唯一の公式教科書」を「複数ある公式教科書の一つ」とする。

③教科書価格について、MoEYSは、質と適正価格を確保するための枠組みと手続きを、MoEYSの直接の責任範囲の外で、確立している。教科書適正価格の確保は、MoEYSの責任範囲の外であるため、MoEYSによる適正価格の確保に関する項目は削除する。

一方で、プロジェクトを継続した場合、11、12年生の教科書開発は、これまでの枠組みを維持し、出版社1社を入札により選定し実施する、としている。

この時点で、JICAがプロジェクトの継続を困難にしている点として挙げた、プロジェクト開始当初に合意されたMoEYSが教科書開発を行なうという枠組みの維持、プロジェクトで開発された教科書を一定期間、唯一の公式教科書としての使用について、MoEYSでは、妥協は困難であることが明確となり、プロジェクトの継続が不可能となった。

これを受けて、5月7日に以下を確認するMinutes of Meetingが、JICAとMoEYSの間で署名された。

①プロジェクトは、MoEYSと日本のODAの方針の相違に基づき終了する。すなわちアナウンスメントにより、MoEYSが教科書開発における承認機関となることにより、JICAの支援がカンボジア政府ではなく、公営、民間出版社に対してなされることになり、JICAがプロジェクトを継続することが非常に困難になるためである。

②MoEYSとJICAは、プロジェクトを終了せざるを得ないとの結論に至った。

③これまでにプロジェクトで開発された10～12年生のカリキュラムと10年生の教科書、教師用指導書については、カリキュラムが高校、NIE教員へ配布され、また、教科書が生徒が購入可能となる環境が整備されることにより、活用される。

④今後も教育の質の改善のための他のプロジェクトを通じた協力を行なっていく。

なお、教育省の要望により、適正価格の確保に関する内容は削除された。

第7章 プロジェクト中止にいたった考え方

7-1 JICAの考え方

アナウンスメント発出に伴い、教科書開発・配布が民営化されることについて、プロジェクトを継続した場合のJICAとしての問題点は以下のとおりである。

① 公的な援助としての妥当性

JICAは、MoEYSによる教科書開発への支援を行なうという枠組みで本プロジェクトを開始した。具体的な教科書開発プロセスとしては、教科書開発の多様化、効率化の方針を受けて、執筆と印刷を分けて公示・入札し、委託する、という方法がとられているが、入札、委託はMoEYSが行なうものであり、MoEYSが教科書開発の主体である。ところが、アナウンスメントにより、教科書開発、印刷・配布は、民間、公営の出版社が行なうことになり、教育省は開発された教科書を承認するという位置づけになった。このことにより、JICAがMoEYSによる教科書開発への支援を行なうという枠組みが成り立たなくなった。

教科書開発が民営化された中で、カリキュラムの枠内でどのような内容の教科書とするかは、本来それぞれの会社の責任範囲であり、仕組み上、ここへの支援を行なうということは考え難い。

また、民営化された事業について、JICAによる公的な援助が、特定の民間企業の活動に対して、執筆への技術的な援助という形で、投入されることは、公的援助のあり方として妥当性を欠くことになる。別の見方をすれば、民間がつくれる¹⁾ものを、援助を投入してつくる理由は何なのかという問題である。

民営化により、複数の教科書が開発、販売された場合、JICAが協力し開発された教科書は、複数ある教科書の一つということになる。このような状況の妥当性についても検討される必要がある。

インフラセクターを中心に、教育以外のセクターでも民営化が進むなかでの援助のあり方については議論がある。例えば、水道公社のように、料金収入を上げている公社に対して援助が行なわれている場合がある。このような場合、事業の公共性ととも、民間の活動として成立し得るものであるかが論点になると考えられる。教科書開発の民営化のように、複数の出版社が民間活動として実施するものに対して、特にその中の1社に対して援助を行なうことは、基本的には困難であると考えられる。

さらに、入札プロセスの適切性に問題がある事業に対して、公的な援助を投入することの是非も検討されなければならない。特に民営化のなかで、複数ある出版社のうち、一社を支援するということは、民営化の公平性ととも、公的援助としての適切性の観点から問題が多い。

② 入札プロセスの適切性

10年生の教科書・指導書は、公示・入札によって選定されたPDHに委託されている。プロジェクトは、PDH傘下の執筆者に対し、教科書開発の計画づくり、執筆、教科内容にわたり、多大な技術的な支援を行なっている。また、執筆者が生活を維持しつつ、プロジェクト活動に専念することを可能にするためには、インセンティブ、この場合は執筆料を支払う必要があると

¹⁾ 4.教科書民営化の背景、4.2実行上の位置づけ参照

いう、カンボジアの現状に照らし、JICAは執筆料を支払っている。今後、MoEYSが述べるように10年生の教科書・指導書印刷・配布についてアナウンスメントが適用されると、PDHはこれらの教科書、教師用指導書を販売する、または、印刷・配布の入札に参加する権利を得ることになる。現在の時点で、10年生の教科書、教師用指導書を作成しているのはPDHのみであり、PDHが教科書を販売、または、印刷・配布の入札に参加する権利を独占的に得ることになる²⁾。このことは、民営化のアナウンスメントが発出されたなかで、入札の公平性を欠く要因であり、入札制度上の問題であると考えられる³⁾。

今後開発される予定であった11、12年生の教科書については、仮にプロジェクトを継続した場合、どのような内容について、どのような方法で、支援が行なわれたかは明らかではないが、一つの方法として、これまでのプロジェクトの枠組みが準用されることが想定される。MoEYSは、「プロジェクトは当初合意された枠組みを維持し、11、12年生の教科書の執筆社（1社）は、入札により選定する、（2月27日イム・セティ長官発JICA事務所長あてレター添付の修正ミニッツ案）」としている。この場合、民営化のなかで1社のみが支援を受けて教科書開発をするという公平性の問題が懸念される。

このような形でプロジェクトを継続した場合、教科書開発に参入しようとする他社から入札制度や公平性の面での問題指摘がなされるということが懸念される。

③ 適正価格の確保

アナウンスメントを10年生の教科書、指導書に適用した場合、PDHが独占的に印刷、販売でき、また自由に価格設定できる状況につながる点でも問題である⁴⁾。予算の効率的な使用及び、末端での教科書購入が可能になることを考慮すると、適正価格の確保が不可欠であるが、既に開発された10年生の教科書について、この点が確保できるのか、懸念が生じる。予算の効率的な使用については、教科書購入に当てられるPAP⁵⁾予算が、ドナーの資金も含んでいる点にも注意を払う必要がある。

なお、MoEYSは、MoEYSの責任範囲の外で、教科書適正価格の確保の枠組みと手続きを確立している、としている⁶⁾。これは、MoEYSも出席するPDHのボードでの教科書価格設定を指すものと思われる。

④ 教科書開発システム全体への影響

プロジェクト開始当初は、UNICEF、USAIDが教科書開発支援の計画を有していたが、その後、両者とも教科書開発支援を取りやめている。したがって、教科書開発民営化に関するアナウンスメント以降、本プロジェクトが教科書開発支援の最初のケースになる。その意味で、本プロジェクトが教科書開発システム全体に与える影響は大きい。

また、教科書執筆が民営化されたなかで、MoEYSのミニッツ案⁷⁾にあるように、プロジェクトの当初の枠組みである、委託による1社への執筆への技術支援と執筆料の支払いを行うことになると、民営化された教科書開発の平等性を阻害することになり、教科書開発システム全体への

²⁾ 教育省普通教育局Koeu Nay Leang局長（前PDH 局長）は、印刷段階での入札による競争は行われたいと述べている。

（2006年12月26日 JICA事務所長発イム・セティ長官あてレター）（付属資料7 参照）

³⁾ 上記入札制度上の問題及び、適正価格確保の問題については、USAIDからも指摘がなされた。

⁴⁾ 11月28日 JICA・教育省協議。

⁵⁾ Priority Action Program予算。PAPは、財政の分権化と貧困削減を目的として、2000年から教育省に導入された。

⁶⁾ 2月12日 イム・セティ長官発JICA事務所長宛レター（付属資料8 参照）

⁷⁾ 2月12日 イム・セティ長官発JICA事務所長宛レター添付のMoEYS修正ミニッツ案

影響が懸念される。これらの点は、適正な教科書開発システムの構築という点から問題がある。

⑤ 教科書開発民営化に応じた協力のやり方があったのではないか。

教科書開発民営化後、JICAが、複数の出版社の中の1社への支援を行なうことは問題があるが、教科書開発民営化に応じた協力があるのではないか、という点も検討される必要がある。

教科書開発民営化後の教育省の役割は、教科書開発が適切に実施されるよう仕組みやルールを整備し、それらが適正に実施されるよう監督するということになる。その際、理論的には、カリキュラムに沿った教科書審査能力の強化、承認手続きの明確化とその実施、等への支援が考えられる。しかし、適切な構成の、誤りのない教科書が執筆される、という点が最大のニーズである状況において、核心部分である教科書執筆への支援がなく、多くの問題を抱えたままで、教科書審査能力の強化や承認手続きの明確化への支援を行なっても、効果的な協力になるとは考えにくい。本プロジェクトを継続して、民営化に応じた効果的な協力を実施することは現実的には想定し難い。

本プロジェクトは、MoEYSの教科書開発支援として開始し、その後、教科書開発の多様化と財政の効率化の方向を受け、公示・入札による民間への委託という過渡的な枠組みで開始された。これは、10～12年生の理数科の教科書が開発されることの重要性に鑑み、過渡的な枠組みでの実施という判断がなされたといえる。

しかし、プロジェクトの実施途中で、教科書開発が民営化され、そのなかでプロジェクトを継続することは、公的な援助としての適切性、また、教科書開発システム全体への影響という点で問題が大きく、その影響は広範である。プロジェクトを継続することで教科書ができたとしても、教科書開発システムについて問題を残すことも想定される。

プロジェクトに期待された貢献は、10、12年生の教科書が開発され、学校で使用されることであり、プロジェクトが継続しないことにより、11、12年生の教科書の開発はできなくなった。教科書民営化のなかでのプロジェクトの継続によるデメリットと、支援を継続し、教科書が開発されることによるメリットは、質の異なるものであり、一概に比較できるものではないが、上記のとおり、そのデメリットは決して小さくない。

7-2 MoEYSの考え方

MoEYSは、Education Strategic Plan 2004/08において、選択の幅の拡大と価格競争の促進のため、教科書出版の民営化のための中長期戦略の作成を2005年末を目標に行なう、としている。2006年11月のアナウンスメントについては、この既定路線にのっとったものであり、何ら新しい方針を出したのではないとしている。

他方、民営化の方針は出されているが、現実にはそれが機能する状況にない中で、プロジェクト開始当初に合意された、執筆と印刷・配布を分けて公示・入札、委託する具体的な方法がとられたことと、2006年11月になって民営化のアナウンスメントが発出されたこととの関係についてのMoEYSの考え方は確認できなかった。

第8章 教科書開発民営化の位置づけとその実効性

Education Strategic Plan 2004/08では、教科書の選択の幅の拡大と価格競争の促進のため、教科書出版の民営化のための中長期戦略の作成を2005年末を目標に行う、としている¹⁾。これは、教育行政の権限を地方、学校に移していく流れのなかで、学校が多様な教科書の中から適切な教科書を選択できるようにするとともに、特に財政的な面での問題の指摘が多い教科書作成の効率化を目指すものであるが、高校の理数科のように執筆者が極めて限られる教科については、教科書の多様化を目指すというより、財政面での教科書作成の効率化を目指したものと考えられる²⁾。こうした教科書作成の財政面での効率化については、この点を問題視する経済財務省の関与が強かったと考えられる。

2006年11月時点で教科書作成、印刷・配布の予算³⁾は、経済財務省から執行されていなかったが、これは、MoEYSの非効率な教科書作成の改善、すなわち、教科書民営化の検討が進展しなかったためとされている。教科書開発民営化のアナウンスメント発出には、MoEYSの外からの圧力の側面も大きかったと考えられる。マクロに見れば、財政効率化に対する国際金融機関からの圧力も背景となっていると考えられる。

このように位置づけられる教科書開発民営化のアナウンスメントであるが、実際に本プロジェクトに関して起こったことは、アナウンスメント以前に、プロジェクトを通じて教科書執筆の支援を受けたPDHが、アナウンスメント以降、教科書を独占的に販売する権利を得たということである。本件は、行財政の非効率を、民営化によって改善しようとしても、民営化の計画を策定する行政及び、市場が十分に機能していない状況においては、非効率の改善に結びつかないという一例である。

特に、高校理数科教科書のように執筆者数が限られ、指導なしに適切な教科書を作成できない状況において、教科書開発を民営化しても、複数の教科書が開発され、教科書間の比較、競争が発生するとは考えにくい。

競争による効率化が図られる必要があるのは、教科書作成段階よりも、複数の印刷会社間の競争が想定できる印刷、配布段階であるが、10年生の教科書については、PDHが独占的に印刷、配布の権利を得ることになる。

カンボジア政府が教科書開発民営化を、具体的をいつ、どのようなプロセスで実施していくのかについては、その実効性とあわせて詳細な検討が必要であった。

¹⁾ Education Strategic Plan, p.24

²⁾ 「6-1 プロジェクト開始時の合意」参照。

³⁾ Priority Action Program (PAP) ³予算。PAPは、財政の分権化と貧困削減を目的として、2000年から教育省に導入された。

第9章 プロジェクト終了後の対応

プロジェクトが修了したことに伴う課題として、開発されたカリキュラムの活用、10年生の教科書、指導書の活用、11、12年生の教科書、指導書の開発、が挙げられる。

カリキュラムは、MoEYSによって、承認済みであり、その位置づけは明確になっている。10年生の教科書、指導書の活用については、JICAとMoEYSの間で、「教科書を生徒が購入可能となる環境が整備されることにより、活用される。」ことが合意されている¹⁾。他方、2007年6月現在、10年生の教科書印刷・配布方法について、MoEYSと経済財務省の間で合意が得られておらず、そのための予算措置もなされていない。MoEYSは、MoEYSから県、さらに学校に予算を配分し、学校が教科書を選択し、購入するという方法を主張している。他方経済財務省は、学校が予算を管理することは困難であることから、MoEYSに予算を配分し、MoEYSが教科書を調達するという方法を主張している。このため、プロジェクトの支援で開発された10年生の教科書、指導書の印刷・配布の目処は立っていない。引き続き、既に作成された10年生の教科書の印刷、配布が適切な方法で行なわれるよう注視し、必要に応じMoEYS、経済財務省と協議していく必要がある。

11、12年生の教科書、指導書については、教科書開発民営化のアナウンスメントに従えば、民間、公的出版社による作成、教育省による承認、作成した会社による印刷、販売、または、印刷・販売に関する入札、というプロセスで進められると考えられる。他方、「8章 教科書開発民営化の位置づけとその実効性」で見たとおり、その実施には様々な問題があることから、必ずしも順調に進むとは考えにくい²⁾。今後この動向に注意を向けていく必要がある。

¹⁾ Minutes of Meeting for Termination of the Project for Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level (May 4, 2007) (付属資料1)

²⁾ USAIDの教科書開発の専門家も、「アナウンスメントがすぐに機能するとは考えられない。」と述べている。

第10章 教 訓

以下では、これ以前に触れなかった内容で、本プロジェクトに限らず、類似プロジェクトにおいても留意すべき事項について述べる。

(1) プロジェクト同士の相互作用による相乗効果

本プロジェクトにおけるカリキュラムと教科書開発の重要性は、それ以前に実施された STEPSAM の活動中に指摘されたものである。STEPSAM で教師の指導力が改善されたとしても、教科書の質が悪ければ、効果的な授業は期待できない。反対に教科書の質が良くても、教師の指導力が十分でなければ、授業と学習の質の向上に大きな正のインパクトを与えることができない。同じ高校理数科分野でも、教員養成とカリキュラム・教科書開発という、関連する異なる方法で強化を行えば、相乗効果により、いっそう大きな効果が期待できる。一方、本プロジェクトでは、STEPSAM で育成された人材が活躍した。人材の限られたカンボジアで、彼らのプロジェクトへの貢献は大きい。このように、プロジェクト同士の相互作用をうまく活用すれば、プロジェクト実施の効率を上げると同時に、授業と学習の質の向上も期待できる。

(2) 教科書開発民営化の動きへの注意

教科書開発民営化の動きはいくつかの国で見られる。これには、教科書の多様化に加えて、財政の効率化を背景とした民営化の方向がある。今後教科書開発に関する協力を行なう場合、民営化の動向を常に把握しておくことが不可欠である。その際、教育省の動向のみならず、財政当局、さらに国際金融機関による財務管理や財政改革への支援との関連にも注意を向ける必要がある。

(3) 民営化に伴う問題の先方政府の理解

教科書開発が民営化された場合、JICA は公的な援助を行なう機関として、民間企業の支援に当たる協力を実施することは、非常に困難であることに予め先方教育省を始めとする関係者の理解を得ることが重要である。PDM の外部条件（キラーアサンプション）に「教科書開発が民営化されない。」といった記載をすることも一案である。

民営化については、教科書開発のみならず、インフラセクターを中心に動きがあることから、セクター横断的に民営化に対する JICA の考え方を紹介する機会を持つのも一案と考えられる。

(4) 教師用指導書作成の民営化の可能性

教員養成・研修への支援等、教育の質に関わる協力を実施する場合、カリキュラムや教科書の内容や構成の不適切さに起因する問題が少なくない。例えば、カリキュラムの内容が膨大であり、実際の授業時間では教えきれない、教科書の構成に矛盾や内容の誤りがあり、教科書どおり教えても生徒の理解に資さない、等である。しかし、実際には、カリキュラム、教科書は、その国の教育の根幹に関わるものであり、その開発や改訂をドナーに要請してくる例は少ない。ただし、復興国等で、カリキュラム、教科書開発が緊急に必要性であって、

かつ、それに対応する能力が不足している場合、ドナーへの支援を要請する場合が見られる¹⁾。カンボジアもこのケースに該当する。

このようにJICAでは、カリキュラム、教科書開発への支援は少ないが、教員用指導書作成への支援を行なう場合が多い。これまでのところ、教員用指導書は、JICAの協力により教育省が作成し、配布している場合がほとんどであるが、今後、教科書の民営化に伴って、教員用指導書についても民営化し、販売する動きがでてくる可能性もある²⁾。全国配布を行なう場合、プロジェクトコスト、あるいは教育省予算で全てをカバーするのは実際問題として難しい場合もあり、販売によるコストリカバリーの可能性は検討する必要がある。その場合、どこまでをプロジェクトコスト、教育省予算でカバーするのか、販売する場合の適切な価格水準をどのように設定するか、販売価格が高く設定されたために、購入できない教員が生まれないこと、等に留意する必要がある。

(5) 著作権の帰属

本プロジェクトにおいては、開発された教科書、指導書の著作権は、PDHへの委託が行なわれる際、同社に帰属するとの整理がなされている。この時点で、著作権は、教育省及びJICAに帰属されるべきとの議論はあったが、ドナーも含め、著作権は本来、執筆者に帰属するものであるとの理解が一般的であったこと、教科書執筆の際に引用する著作権の処理をPDHが行なうことから、執筆された教科書の著作権をPDHに帰属させることが適当との判断があった。またPDHが著作権を保持することに固執したこともある。

しかし、教育省及びJICAが著作権を保持することで、様々な交渉を有利にことも考えられる。教科書、指導書の著作権は、教育省及びJICAに帰属させておくことが望ましい。

¹⁾ アフガニスタンにおいては、初等教育のカリキュラム、教科書開発をUSAIDが支援した。(実際の開発作業は、コロンビア大学に委託して実施された。)

²⁾ モンゴルでは、JICAの支援で作成された教員用指導書について、プロジェクト経費等で印刷する分については、無料で配布するが、将来的に全国の全ての教員に配布することになった場合、コストリカバリーの観点もあり、実費をとって配布するという議論がある。

付 属 資 料

1. Minutes of Meeting for the Termination of the Project for Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level (ISMEC) (May4, 2007)
2. 評価グリッド
3. 投入実績一覧表
4. 活動進捗一覧表
5. 高校理数教科書策定支援プロジェクト (ISMEC) 教科書・指導書作成方法の変更にかかる経緯 (2007年3月13日)
6. Announcement of Development of Textbook and Teacher's Manual, Ministry of Education, 10 Nov, 2006
7. JICA事務所発教育省宛書簡 (2006年12月4日、12月26日、2007年1月16日、1月31日、2月12日)
8. 教育省発JICA事務所宛書簡 (2007年2月7日、2月27日)
9. Minutes of Meeting on the Structure of Textbook Development for the Project for Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level (Draft)

【主要文献リスト】

- 1) 事業完了報告書 2007
 - 2) 業務完了報告書 2006
 - 3) Progress Report 1 2006
 - 4) Progress Report 2 2006
 - 5) Progress Report 3 2007
 - 6) Report on Curriculum Development Activities in Japan 2006
 - 7) インセプションレポート 2005
 - 8) 業務計画書 2006
- (上記1) から8) まではいずれも、本プロジェクトにより作成されたもの)
- 9) 実施協議報告書 2005
 - 10) カンボジア王国理数科教育分野基礎調査報告書、JICA、2004
 - 11) Education for All National Plan 2003-2015、カンボジア教育省、2003
 - 12) Education Strategic Plan 2006-2010、カンボジア教育省、2005
 - 13) Education Strategic Plan 2004/08、カンボジア教育省、2004

1. Minutes of Meeting for the Termination of the Project for Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level (ISMEC) (May4, 2007)

Minutes of Meeting
For
The Termination of the Project
for Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level
(ISMEC)

The Ministry of Education, Youth and Sport (MoEYS) and Japan International Cooperation Agency (JICA) hereby confirm the following points with regard to the ISMEC Project:

1. Background and Reason for Termination of ISMEC

ISMEC project was terminated due to the policy difference between MoEYS and Japanese ODA. That is, MoEYS's announcement in November 2006 which states that MoEYS would duly play a role of "Approval Board" in textbook development makes it extremely difficult for JICA to continue the project since JICA's support goes to a public or private publishing company and not to the Royal Government of Cambodia under the announcement.

Both MoEYS and JICA came to an agreement after the discussion held on February 28, 2007, that there was no choice but to terminate the project.

2. Utilization of the Outcome of ISMEC

ISMEC has left remarkable outputs such as the wholly new curriculum in science and mathematics from G10 to G12 as well as new textbook/teacher manual for G10. Both MoEYS and JICA agree to utilize these outputs by disseminating curriculum throughout the teachers at upper secondary school and NIE as well as by preparing the environment where textbooks are affordable to students.

3. Future Cooperation

Both MoEYS and JICA agree to further cooperate for the improvement of quality of Education in Cambodia by preparing another project in the sector.



[Signature]
H.E. In Sethy
Secretary of State
Ministry of Education

May 4, 2007
Phoom Feuh
[Signature]
Resident Representative
JICA Cambodia Office





KINGDOM OF CAMBODIA
Nation Religion King

CMI/R 025 23

MINISTRY OF EDUCATION YOUTH AND SPORT

No.: 228 MoEYS/Adm

May 9, 2007

Mr. Kazuhiro YONEDA
Resident Representative
JICA Cambodia Office

Dear Mr. Kazuhiro Yoneda,

I am very pleased to send you a copy of the revised Minutes of Meeting on Termination of the Project for Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level (ISMEC) with my signature for your reference.

The Ministry wishes to re-affirm its commitment to the new project and we really appreciate the support and cooperation provided by JICA in assisting the education development in Cambodia.

Please accept, Mr. Resident Representative, the assurances of my highest consideration.

Yours sincerely, *Je*



IM SETHY
Secretary of State
For the Minister

- Cc: - H.E. Mr. Koeu Nay Leang, Director General of Education, MoEYS
- Mrs. Ton Sa Im, Director of Pedagogical Research Department, MoEYS
- Mr. Daisuke Kanazawa, JICA Expert at DoP, MoEYS



2. 評価グリッド

評価グリッド

1) 妥当性

評価項目		情報源	結果
大項目	小項目		
相手国教育開発の現状から妥当であったか。	カンボジアの後期中等理科への協力は妥当であったか	Policy for Curriculum Development 2005-2009, 実施協議報告書	カリキュラム開発ポリシーに基づき初中等教育全体のカリキュラム改訂を進めていた中で、その一部を構成する高校理科分野の支援は妥当であった。また、内容に多くの不備がある高校理科カリキュラムと教科書は教育の質に影響を及ぼしており、早急な改善が求められていたものであり、支援をすることは妥当であった。
	他ドナーの支援状況、日本での教育協力の現状を鑑み、高校段階への教育協力は妥当であったか	実施協議報告書、現地事務所員、ISMEC専門家、個別専門家	日本はSTEPSAMIにより、高校理科教員養成強化に成果をあげ、その過程で、カリキュラム教科書の質の改善が、理科教育の向上に必要であることが認識されていた。カンボジア側も、理科教科のカリキュラム・教科書には外部からの支援が必要との認識を持ちながら、この分野の支援を予定するナニーは他になく日本の支援は妥当であった。
協力手法の妥当性	カリキュラム・教科書開発という協力方法がカンボジア社会のニーズに合致した協力方法であったか	実施協議報告書、ISMEC専門家	プロジェクトが始まった2005年には、USAIDとユニセフが1学年から9学年までのカリキュラム開発を支援しており、本プロジェクトはカリキュラム開発において、これらの活動と整合性を持って位置づけられた。
ターゲットグループの選定は妥当であったか	ターゲットグループの設定の仕方は適切であったか	ISMEC専門家	カリキュラム・教科書の質の低さは、高校理科教育の根本的な問題であり、この改善により、全国後期中等教員5000名、10~12学年生徒15万人が裨益すると考えられ、この点でのニーズに合致した協力方法であった。しかしながら、プロジェクト期間中に、教科書の開発方法が、「民間会社(組織)が開発したものを政府が承認する」方式になった時点で、協力の妥当性が失われた。
			人材の乏しいカンボジアで、優秀な人材を集めるためには、カウンターパートの範囲を広くする他に方法がなかったといえる。また、将来的にカリキュラムの実施や現場からのモニタリングを基にした改定作業等を想定した場合、PRD, GSED, ITD, NIE, RUPPをカウンタートパート機関としたことは妥当であった。一方、教科書執筆を再委託契約で実施することにより、報酬の支払いとの関係で、カウンタートパートが教科書執筆に参加できなくなり、人材の活用の面で制約が起きた。
相手国開発政策との整合性はあるか	教育政策との整合性はあるか	Education Strategic Plan 2004/08	教育基本政策を示す、教育戦略計画 (ESP 2004-2008)の中で、持続可能なカリキュラム改革と教材提供が重要戦略として位置づけられており、この点で整合性を持つ。
	カンボジア国のカリキュラム、教科書開発の政策と合致していたか	教育省発行の資料	カリキュラム開発ポリシー2005-2009に、2005年からの高校理科カリキュラム・教科書開発が予定されており、カリキュラム・教科書開発政策と合致している。しかし、プロジェクト期間中に、教科書の調達方法が、「民間会社(組織)が開発したものを政府が承認する」方式になった時点で協力の妥当性が失われた。

評価項目		情報源	結果
大項目	小項目		
日本の援助政策との整合性はあるのか	援助重点課題、個別事業実施計画との関連性はあるのか	個別援助計画、個別事業実施計画	個別援助計画では、4重点課題の一つとしての「社会的弱者支援」の中の教育分野において理数分野の技術協力を行う方針が示されている。また、個別事業実施計画では、重点分野の一つである社会セクター開発の中で、教育の質とアクセシビリティの向上が重要課題と捉えられており、いずれに対しても関連性が強い。
	過去の日本の教育協力との整合性はあるか	STEPSAM終了時評価報告書、ISMEC実施協議報告書	JICAは、2000年8月から2005年3月まで、高校教員養成学校であるNIEの理数教科教育に係る機能・能力の向上を目標とする技術協力プロジェクト(STEPSAM)を実施した。高校理数教科教育におけるカリキュラムと教科書の不備は、同プロジェクトの活動を通して認識された課題であり、教員の能力とともに、教育の質を決定付ける重要な課題でもある。したがって、STEPSAMと本プロジェクトの整合性はきわめて高い。

2) 有効性

評価項目		情報源	結果
大項目	小項目		
アウトプットは達成されたか	(実績の検証の通り)		
	プロジェクト目標は達成されたか	(実績の検証の通り)	
プロジェクトの因果関係	本プロジェクトのPDMの構造に問題はなかったか	ISMEC専門家、現地事務所員、カウンターパートナー	PDMは、カリキュラムと教科書開発作業を通してプロジェクト目標が達成される論理になっているが、現実には、成果品としての教科書が強調され、技術協力の場としての教科書開発作業の意味と、開発プロセスをプロジェクト内で吟味検討する機会が減少した。
	実際にカリキュラムや教科書を作ることがプロジェクト目標の達成に必要だったか	現地事務所員、ISMEC専門家	実際の開発作業の体験は、プロセスの明確化に必要だった。カウンタートは、開発作業の体験を通じ、打合せ、意見交換、実験等の重要さを理解した。
プロジェクトの因果関係	プロジェクト目標達成の阻害(貢献)要因は何か	現地事務所員、ISMEC専門家、カウンターパートナー	(貢献) STEPSAMの成果としてのカンボジア教育省との信頼関係、カリキュラム・教科書執筆者の人材供給、STEPSAMを経験した専門家の活躍、日本研修でのカリキュラム開発集中作業が、貢献要因に挙げられる。 (阻害) 一部の執筆者の能力不足、PDHの老朽印刷システム、カウンタートパートの通常業務の多忙さ、執筆期間の短さ、カンボジア語での内容が日本人にチェックできないこと、再委託としても実際は技術指導が必要だったこと、再委託等の手続きにカンボジア、日本双方が、労力と時間をとられたこと等が挙げられる。
	現地再委託による教科書執筆という方法は有効であったか	ISMEC専門家	再委託方式は、効率化のためではなく、カンボジア側にとって過渡期にある教科書作成成民営化政策における教科書開発方法として、採用された。教科書執筆が再委託となったが、実際は委託先への指導が不可欠であり、実施過程が複雑になった。再委託の手続きに、プロジェクトとカンボジア側双方が労力と時間を取られた。

評価項目		情報源	結果
大項目	小項目		
外部条件	プロジェクトの外部条件の設定に問題は無かったか	(業務公電等各種書類) ISMEC専門家	「プロジェクトに対する教育省の政策が変わらない」とする前提条件は妥当だった。しかし、行政能力に不安定さを持つカンボジアでは、前提条件の状況を頻繁に確認する必要があった。アウトプットレベルの外部条件である著作権の問題は、再委託先のPDHの責任で対処されることとなった。
	教科書の調達方法が民間会社製品の承認方式となったのはなぜか	現地事務所員	民営化の方針は出されていたが、現実にはそれが機能する状況にない中で、プロジェクト開始当初に合意された、執筆と印刷を分けて公示・入札、委託するという具体的な方法がとられたことと、2006年11月になって民営化のアナウンスメントが発出されたこととの関係とそのプロジェクトへの影響をMoEYSが明確に認識していなかったと考えられる。

3) 効率性

評価項目		情報源	結果
大項目	小項目		
達成されたアウトプットから見て投入の質・量・タイムリングは適切であったか	専門家派遣人数、専門分野、派遣時期は適切か	ISMEC専門家、カウンタートパート	専門家派遣人数、専門分野、派遣時期に問題は見られなかった。専門家の指導を受けたワーキンググループや教科書執筆者として専門家自身にとって、専門家の現地業務期間は不十分と感じられた。
	携行機材の量、投入時期は適切か	ISMEC専門家	携行機材の量、投入時期に問題は見られなかった。
	カウンタートパートの人数、配置人数、能力は適切か	ISMEC専門家	数学を除く、理科の各科目グループに1~2名能力不足のカウンタートパートが見られたが、大半は能力と熱意のある人材がそろった。人材の限られたカンボジアの現状では、これ以上に能力のある人材を配置することは困難だった。
	建物・施設の規模、利便性に問題はなかったか	ISMEC専門家、カウンタートパート	建物・施設の規模、利便性に問題はなかった。
	プロジェクトの予算規模は適切であったか	ISMEC専門家	プロジェクトの予算規模に問題はなかった。ただし、教科書開発での技術協力の側面を強化するためには、専門家の派遣期間を増加する必要があった。
	STEPSAMの経験は、事業の効率性に影響を与えたか	ISMEC専門家	STEPSAMの経験は本プロジェクトに大きく貢献した。STEPSAMで育成された人材が、カリキュラム開発と教科書執筆で活躍し、そこで開発されたカンボジアに適した実験教材が、カリキュラムや教科書に採用された。他に、カンボジア側のJICAの理科教育支援に対する理解や、カンボジアの状況に詳しい日本側専門家人材の存在という面でも、STAPSAMの経験が貢献した。
	費用対効果の観点から国内作業は現地作業よりも効率的であったか	ISMEC専門家	豊富な資料、整った実験設備、ワーキンググループを構築して作業に集中させることができただけで、日本での作業は効果的だった。また、学校訪問を通してのカリキュラムの実施の実態や、教科書会社での教科書開発現場の見学など、カンボジアでは得られない貴重な経験も与えられた。さらに、頻繁なメモールのやり取りにより、日本研修参加者とカンボジア残留グループとの情報共有と意思の疎通も維持された。カンボジアからの参加者は各教科3名であり、国内作業と現地作業の費用の差は、主としてカンボジア3名の旅費と、日本人専門家1名の旅費の差から生じるものだが、カリキュラムの短期集中作業を前提にした本プロジェクトにおいて、各教科から合計4名の日本人専門家を同時期に2ヶ月間カンボジアに派遣することは、非常に困難なことだった。

4) インパクト

評価項目		情報源	結果
大項目	小項目		
プロジェクトの波及効果はあったか	本プロジェクトが他教科他学年のキャリアキュラム教科書開発に影響を与えたか	個別専門家	基礎教育レベルの理数科カリキュラムはUSAIDの支援で先行して開発されていた。他教科への影響は、顕著に現れてはいない。 教科書・指導書については、今後、民間で開発されることになるが、その具体的事例はまだ発生していない(ただし、インタビュアーの中ではPDH社が11学年の教科書を作成中であるとの情報を得たが、現段階で確実ではない)
	その他正負の影響	現地事務所員、個別専門家、カウンセラー	

5) 自立発展性

評価項目		情報源	結果
大項目	小項目		
カリキュラム改訂を継続する能力が教育省に備わっているか	本プロジェクトで移転したカリキュラム開発のシナジーは今後教育省の中に残っていくか	個別専門家、ISMEC専門家カウンセラー	プロジェクト中では、試行されたカリキュラム開発プロセスの検討は十分に行われておらず、今後、PRD等の関連組織の中に移転された技術が残ることは見込みにくい。カウンセラーパート個人のレベルではある程度残ることが期待される。
	今後他学年、他教科のカリキュラム開発にかかる予算は十分に確保される見通しはあるか	個別専門家、カウンセラー	
移転された技術は今後継続していくか	本プロジェクトで移転した技術を活用し、今後教科書・指導書が開発されていくか	現地事務所員、個別専門家、PDH	11学年用の理数科教科書について、プロジェクトとほぼ同じメンバーの執筆でPDHにより作成中である、との情報があるが現時点で確認されていない。
	プロジェクトで開発された教科書は実際に生徒に使われるか	個別専門家、カウンセラー、PDH	

投入実績詳細（日本側）

投入項目	備考	実績			
			2005年度(人月、円)	2006年度(人月、円)	合計
専門家派遣	所属		15.01 人月	32.02 人月	47.03
総括	パデコ	海外	1.07 人月	1.83 人月	2.90 人月
		国内	0.17 人月	0.17 人月	0.34 人月
副総括／教科書・カリキュラム開発(理科)	愛知教育大学	海外	1.00 人月	1.37 人月	2.37 人月
		国内	1.10 人月	0.97 人月	2.07 人月
副総括／教科書・カリキュラム開発(数学)	パデコ	海外	1.20 人月	2.67 人月	3.87 人月
		国内	0.03 人月	0.33 人月	0.36 人月
教科書試行／モニタリング・評価	パデコ	海外	2.67 人月	7.67 人月	10.34 人月
		国内	0.57 人月	0.33 人月	0.90 人月
数学教育	愛知教育大学	海外	0.70 人月	3.00 人月	3.70 人月
		国内	1.10 人月	1.17 人月	2.27 人月
物理教育	岐阜大学	海外	0.70 人月	3.00 人月	3.70 人月
		国内	1.10 人月	1.17 人月	2.27 人月
化学教育	愛知教育大学	海外	0.70 人月	3.00 人月	3.70 人月
		国内	1.10 人月	1.17 人月	2.27 人月
生物教育	奈良教育大学	海外	0.70 人月	3.00 人月	3.70 人月
		国内	1.10 人月	1.17 人月	2.27 人月
日本国内作業			14.00 人月	7.20 人月	21.20 人月
カリキュラム開発(数学)	約12名／年 2ヶ月程度			3名×2.17人月	
カリキュラム開発(物理)				3名×2.17人月	
カリキュラム開発(化学)				3名×2.17人月	
カリキュラム開発(生物)				3名×2.17人月	
投入機材*	仕様・規格	数量	¥3,324,714	¥741,417	¥4,066,131
Air Conditioner	SHARP 2.5 horse Power	2	¥139,531		30/11/2005
Desktop PC	Pentium 4M/B	4	¥432,216		30/11/2005
Laptop PC	TOSHIBA PSA82L	1	¥189,095		30/11/2005
Laser printer	HP5100	2	¥380,538		30/11/2005
Photocopy machine	KYOCERA Mita KM-1650	1	¥408,726		30/11/2005
Projector	EPSON EMP-S3	1	¥115,101		30/11/2005
Desk	-	10	¥176,175		30/11/2005
Chair	-	10	¥100,067		30/11/2005
Cabinet	-	4	¥46,980		30/11/2005
Digital Camera	Cyber-shot 7.2 mega pix	2	¥129,195		30/11/2005
UPS	15min 600VA	5	¥23,490		30/11/2005
PC software (MS Office)	Microsoft Office 2003	5	¥190,200		20/12/2005
PC Application (Adobe Creative Suites)	Adobe Creative Suites 2 Premium	4	¥578,700		20/12/2005
PC Application (Adobe Frame Maker)	Adobe Frame Maker 7.2	4	¥414,700		20/12/2005
理科実験機材**		1		¥741,417	

事業完了報告書（2007年3月）「調査用資機材管理台帳」から抜粋

**第2年次契約書から抜粋

カンボジア国高校理数教科書策定支援プロジェクト終了時評価調査 活動進捗一覧表

PDM上の活動	業務計画書上の活動				備考
	活動予定時期	活動内容	活動実施時期	活動結果	
PDM上に明記されていない活動					
0-1. 国内準備作業	2005年11月上旬	【工程1-1. 国内準備作業】 業務実施にかかる基本方針、方法、項目と内容、実施体制、スケジュールを予備的に検討する。	2005年11月上旬	計画通り実施	
0-2. 現地における実施方針・計画の確認と協議	2005年11月上～下旬	【工程1-2. 現地における実施方針・計画の確認と協議】 インセプション・レポートをカンボジア側に説明・合意を得る。	2005年11月上～下旬	計画通り実施	
0-3. 第1年次国内作業成果	2006年4月	【工程2-1.】第1年次国内作業成果の発表	2006年4月	計画通り実施	
成果1:教育省内のカリキュラム、教科書(指導書)開発のための改訂されたプロセスが確定される。					
1-1. 教育省のこれまでのカリキュラム、指導書開発のプロセスについての情報を収集し、分析する	2005年12月～1月	【工程1-4. 過去のカリキュラムのレビュー・教科書開発プロセスのレビューと活動計画の策定】 過去のカリキュラム・教科書開発プロセスについての情報収集・分析を行い、課題を明らかにする。	2005年12月～1月	計画通り実施	
1-2. カリキュラムと教科書・指導書の開発計画を策定するためのワークショップを開催する	2005年12月	【工程1-5. カリキュラム開発に関するセミナー・ワークショップの実施】	2005年12月	計画通り実施	
1-3. プロジェクト期間を通じて開発のプロセスが試行される	2005年12月～2007年3月	ワークショップ、執筆、コンサルテーションミーティング等	2005年12月～2007年3月	ほぼ計画通り実施	
1-4. 試行実験の結果から提案書を作成する					提案書は提出されていない

成果2：カリキュラム開発を行うためのワーキンググループが組織され、活動する。						
2-1. Implementation Committeeがワーキンググループを選定するための基準を策定する	2005年11月上～下旬	【工程1-3. プロジェクト実施体制の確立】 ・選定基準の設定、選考 ・ワーキンググループの決定	計画通り実施	カリキュラム・教科開発委員と協議の上、選定基準を設定		
2-2. Implementation Committeeがワーキンググループのメンバーを選定する			2005年12月	実際に選定を行った		
2-3. それぞれの教科（数学、物理、化学、生物）のカリキュラム開発のためのワーキンググループが活動計画を策定する	2005年12月～1月	【工程1-4. 過去のカリキュラムのレビュー・教科書開発プロセスのレビューと活動計画の策定】 ・ワーキンググループ3年間の活動計画を策定する	2005年12月～1月	計画通り実施		
成果3：新しいカリキュラムが開発される。						
3-1. ワーキンググループメンバーを対象としたカリキュラム開発にかかるセミナー、ワークショップを組織する	2005年12月	【工程1-5. カリキュラム開発に関するセミナー・ワークショップの実施】	2005年12月26日～28日	計画通り実施		
3-2. 現行のカリキュラムを見直す	2005年12月～1月	【工程1-4. 過去のカリキュラムのレビュー・教科書開発プロセスのレビューと活動計画の策定】 【工程1-5. カリキュラム開発に関するセミナー・ワークショップの実施】	2005年12月～1月	計画通り実施		
3-3. 外国のカリキュラムを分析する	2005年12月	【工程1-5. カリキュラム開発に関するセミナー・ワークショップの実施】	2005年12月26日～28日	計画通り実施		
3-4. 日本国内作業によりカリキュラム案を作成する	2006年1月下旬～3月	【工程1-6. カリキュラム案の策定（本邦へ招聘し国内作業として実施）】	2006年1月下旬～3月	計画通り実施 来日したカウンターパートがカリキュラム案のドラフトを作成し、カンボジア国内に残ったカウンターパートとそれを検討しながら、最終版を作成していった		
3-5. 学校レベルでカリキュラム案について適した関係者を調査する	2006年5～6月	【工程2-2. カリキュラム案についてのコンサルテーションミーティングの実施及び修正】	2006年5月	計画通り実施		当初3-5、3-6は別々に実施する予定であったが、効率性の面を考慮し、一度にまとめて実施することとなった
3-6. 教育省レベルでカリキュラム案について適した関係者を調査する						

3-7. 新しいカリキュラムが認可される	2006年6月中旬～下旬	【2-3. カリキュラム案の承認と開発プロセスの総括】	2006年11月	・カリキュラム案の承認 ・カリキュラム開発の総括:「国内作業実施報告書」を教育省へ提出	カリキュラム案の承認は予定よりも半年程後ろ倒しとなった
成果4: 質の良い教科書と指導書のドラフトが開発される。					
4-1. 現行の教科書と指導書が見直され、分析される	2006年5～6月	【工程2-4. 現行教科書・教員用指導書の分析と、G10用教科書・教員用指導書の策定方針・計画の作成】	2006年5～6月	・国内での作業を踏まえ、現行の教科書・教員用指導書を見直し、今後の課題を検討した。 ・G10用教科書・教員用指導書開発実施計画の策定	
4-2. ワーキンググループメンバー対象に、教科書・指導書開発のためのセミナー・ワークショップが開催される	2006年7～2007年3月	原則週1回実施、進捗確認	2006年7～2007年3月	月1回以上開催	実際はWGメンバーではなく執筆者メンバー
4-3. 日本においてどのように著作権の問題に対応しているか知識を得る	2006年1～3月	本邦研修の中で実施	2006年1～3月	本邦研修の中で実施	
4-4. 教科書、指導書編集についての方針が設定される	2006年5～6月	【工程2-4. 現行教科書・教員用指導書の分析と、G10用教科書・教員用指導書の策定方針・計画の作成】	2006年5～6月	G10用教科書・教員用指導書編集方針の策定	
4-5. 教科書・指導書開発の出版社選定の基準及び手段が策定される	2006年5～6月	【工程2-5. 再委託手続きの実施】	2006年5～6月	計画通り実施	
4-6. 教科書・指導書開発の出版社が選定される	2006年5～6月	【工程2-5. 再委託手続きの実施】	2006年5～6月	競争入札を行い、応札された出版社2社からPDH社を選択	
4-7. 教科書、指導書のドラフトが開発される	2006年7～12月	【工程2-6. G10用教科書・教員用指導案の作成】	2006年7～2007年12月	・教科書執筆：理科3教科は10月末に、数学は12月初旬に終了 ・指導書執筆：理科3教科は1月末に、数学は2月末に終了 ・3月20日に最終版がプロジェクトチームに提出	
4-8. 開発された教科書・指導書の選択された章の授業を試行する	2007年1～2月	【工程2-7. 作成されたG10用教科書・教員用指導書案の試行と修正】	2007年1月	試行授業の実施	
4-9. 必要であればドラフトを修正する	2007年1～2月	【工程2-7. 作成されたG10用教科書・教員用指導書案の試行と修正】	2007年1月	修正が加えられた。	

5. 高校理数教科書策定支援プロジェクト (ISMEC) 教科書・指導書作成方法の変更にかかる経緯 (2007年3月13日)

2007/03/13

基礎教育1T

高校理数科教育策定支援プロジェクト (ISMEC)
教科書・指導書作成方法の変更にかかる経緯

○ カンボジア側との経緯

2003年6月 要望調査

高校理数科のカリキュラム及び教科書改善を目的としており、民営化に関する記述はない。

別添 1 要望調査書類

2005年2月、同4月 第1、2次事前評価調査

教育省による教科書作成への支援を想定。

別添 2、3 1、2次事前評価調査 M/M

7月28日 教育省カーナリアン総局長、PRD、PDH、UNICEF、USAID、JICAによる教科書策定プロセスについての協議

教育省は教科書作成プロセスの民営化を ESP、ESSP でも打ち出しており、UNICEF、USAID は同方針を支援。

ただし、民営化は将来的な方向であり、当面は、執筆者は公示により選定することで教育省・ドナー間の基本的合意が得られた。

公示等の詳細は、その後協議することとなった。

別途 JICA では、C/P に執筆料を支払うのは適当ではないため、執筆を現地再委託で行うことが検討された。

以上により、執筆者を公示で選ぶこととなった。

11月2日 R/D締結

R/D のマスタープラン及び M/M の中に、新たに「4-4-5. 教科書と指導書の開発にかかる出版社 (a publisher) を選定するための評価基準と手順を開発する」、「4-4-6. 教科書、教員指導書開発の出版社 (a publisher) を選定する」が挿入される。

別添 5 R/D、M/M

11月4日、2006年4月28日 業務実施契約

17、18 年度契約書 (特記仕様書) において、「教科書・指導書開発は、現地再委託の入札により選定される教科書執筆者グループが行う。」としている。

別添 6 17、18 年度契約書(特記仕様書)

2006 年 7 月 20 日 現地再委託契約

教育省との協議に基づき、現地再委託契約を実施。

公示の結果、2社の応札があり、技術点、見積もり価格いずれにおいても優位な Publishing and Distribution House が再委託先として選定された。

契約金額は、3,628,835 円。内容は、執筆料。

別添 7 現地再委託契約書

11 月 10 日 教科書開発にかかる教育省アナウンスメント

教科書開発にかかる教育省アナウンスメント複数の公的/民間出版社が教科書・指導書を作成し、教育省の認可を得た上で、印刷・販売する(この場合、学校に予算を配賦し、学校が購入する)、または、教育省が入札により選定した出版社が印刷・配布することになった。(財務省は、学校に予算を配賦し、管理させるのは問題があるとし、後者の方法を主張)

別添 8 アナウンスメント

11 月 28 日 教育省との協議

- ・ ISMEC で作成された 10 年生の教科書について、上記アナウンスメントが適用されるということは、入札制度上の問題があること、特に、PDH が自由に価格設定できるという問題について協議。
- ・ 上記教育省 Under Secretary of State, Dr. Nath Bunroeun, DG of Education, Mr. Koeu Nay Leang との協議で説明。

別添 9 出張報告、事務所レター(12 月 4 日)

12 月 20、22 日(協議)12 月 28 日、1 月 29 日(公電)

一時帰国中の鶴飼次長、堀田所員との協議及び人間部長発公電

ISMEC は教育省の教科書作成への支援をプロジェクトの枠組みとしているが、11 月 10 日アナウンスメントにより、教科書作成の主体が教育省から出版社に移っており、右枠組みが崩れている。

JICA は、民間の活動として実施される教科書作成への支援を行うことは困難。

別添 10 人間部長発公電

12 月 26 日 教育省 Im Sethy 長官宛事務所レター

協議のためのアポイントを要望

別添 事務所レター

2007 年 1 月 11 日 JICA カンボジア事務所と教育省との協議

(事務所)

執筆と印刷を分けて公示する当初の作成プロセスを確認。

ISMEC は教育省の教科書開発を支援するものであり、民間への支援は行えない。

印刷会社についても公平なプロセスを経て選定される必要がある。

(教育省)

上記アナウンスメントに関して、ISMEC のみを例外とすること難しい。

多様化・民営化は、教育省のみならず、経済財務省の方針も関係している。

別添 11 人間部長発公電

1月16日 Im Sethy 長官宛事務所レター

当初の作成プロセスである印刷段階での入札、及び、適正な価格の管理を要望

別添 事務所レター

1月31日 アジア1部、人間部—カンボジア事務所 TV 会議

アジア1部、人間部から、当初の枠組みが崩れている点、また、民間への支援を行うことは困難な点を説明したのに対し、事務所は、M/M で当初の枠組みを維持することを確認した上で、プロジェクトを継続することを提案。

別添 12 会議議事録

1月31日 Im Sethy 長官宛事務所発レター

1月16日レターで要望した2点への回答及び協議のためのアポイントを要望

別添 事務所レター

2月7日 Im Sethy 長官宛事務所レター

教科書の多様化と民営化は教育省の方針である。この方針に基づき、11月のアナウンスメントが出された旨、回答

別添 教育省レター

2月14日 本部—事務所間での M/M 案の確認

事務所作成の M/M 案について、人間部、アジア1部コメントを送付。

別添 13 M/M 案

2月 日 Im Sethy 長官宛事務所レター

- ・ 11月のアナウンスメントにより、JICA が教育省の教科書作成を支援するという枠組みが崩れた。
- ・ そのため、当初の枠組みが維持されること、教科書が唯一のオフィシャルなそれとして使われ

ること、適正な価格管理がなされること、が M/M で確認されなければ、本部はプロジェクトを継続するが困難としている。

別添事務所レター、M/M 案

2月27日 Im Sethy 長官発事務所宛レター

- ・ 11月のアナウンスメントは、新しいシステムを導入するものではない。
- ・ プロジェクトで開発された教科書は、will be one of the official textbooks、となる。
- ・ 価格管理は教育省の責任ではない。
- ・ 以上を内容とする修正 M/M 案

別添教育省レター、M/M 案

2月28日 事務所と教育省との協議

教育省側は教科書作成の民営化はカンボジア教育政策にも明記されており、ISMEC のみを例外にはできないとの回答。

別添 14事務所発公電

3月1日 在カンボジア日本大使館との協議

事務所より大使館に現状報告。参事官は止むを得ない旨、発言あり。

○ 受託者への説明

11月26日、1月11日、2月21日、28日

プロジェクトマネージャーに対し、事務所及び人間部より状況を説明

3月8日

共同企業体代表者である(株)パデコ篠永業務部長にアジア1部、人間部より、状況を説明

以上

Ministry of Education

**Announcement
On
Development of Textbook and Teacher's manual**

Ministry of Education, Youth, and Sport would like to inform all of the private and public publishing company that the curriculum of 1998 was replaced by the new curriculum 2006 so all of the school has to use textbook and teacher's manual with the new curriculum of the Ministry.

The new textbook and teacher's manual will be used in the following school years:

- TX and TM (all subjects) grade 1 & 10 will be used from school year 2007-2008.
- TX and TM (all subjects) grade 2, 4, 7 and 11 will be used from school year 2008-2009
- TX and TM (all subjects) grade 3, 5, 8 and 12 will be used from school year 2009-2010
- TX and TM (all subjects) grade 6 & 9 will be used from school year 2010-2011

This announcement is to inform both private and public publishing company to develop their Textbook and Teacher's manual and bring them to get approval for printing from the Ministry of Education. The company that get approval of their textbook and teacher's manual from the Ministry has the right to own the copy right of their textbook and to do business of their textbook or have the right to join the bidding of supplying textbook and teacher's manual.

Note: The company that want to join the bidding of supplying textbook and teacher's manual of grade 1 and 10 must have approval of their TX and TM by the end of April 2007 but the following year it must receive approval by the end of March. For detail of the new curriculum, Please contact Pedagogical Research Department.



ក្រសួងអប់រំ យុវជន និងកីឡា

លេខ : ១២១ អបក - ២០០៦

**ព្រះរាជាណាចក្រកម្ពុជា
ជាតិ សាសនា ព្រះមហាក្សត្រ**

Math

ប្រកាស
ស្តីពី

**ការអនុញ្ញាតឱ្យបោះពុម្ពផ្សាយឯកសារ
"កងវិធីសិក្សាគណិតវិទ្យា សំរាប់មធ្យមសិក្សាទុតិយភូមិ"**

ទេសរដ្ឋមន្ត្រី រដ្ឋមន្ត្រីក្រសួងអប់រំ យុវជន និង កីឡា

- បានឃើញរដ្ឋធម្មនុញ្ញ នៃព្រះរាជាណាចក្រកម្ពុជា
- បានឃើញព្រះរាជក្រមលេខ នស/រកម/០៧០៤/០០១ ចុះថ្ងៃទី ១៣ ខែកក្កដា ឆ្នាំ២០០៤ ដែលប្រកាសឱ្យប្រើច្បាប់ ធម្មនុញ្ញបន្ថែម សំដៅធានានូវដំណើរការជាប្រក្រតីនៃស្ថាប័នជាតិ
- បានឃើញព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០៧០៤/១២៤ ចុះថ្ងៃទី ១៥ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ ២០០៤ ស្តីពីការតែងតាំង រាជរដ្ឋាភិបាល នៃព្រះរាជាណាចក្រកម្ពុជា
- បានឃើញព្រះរាជក្រមលេខ ០២ នស/៩៤ ចុះថ្ងៃទី ២០ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ ១៩៩៤ ដែលប្រកាសឱ្យប្រើច្បាប់ ស្តីពីការរៀបចំ និងការប្រព្រឹត្តទៅ នៃគណៈរដ្ឋមន្ត្រី
- បានឃើញព្រះរាជក្រមលេខ នស/រកម ០១៩៦-០១ ចុះថ្ងៃទី ២៤ ខែ មករា ឆ្នាំ ១៩៩៦ ដែលប្រកាសឱ្យប្រើច្បាប់ ស្តីពីការបង្កើតក្រសួងអប់រំ យុវជន និង កីឡា
- បានឃើញអនុក្រឹត្យលេខ ២១ អនក្រ/បក ចុះថ្ងៃទី ២៣ ខែ មីនា ឆ្នាំ ១៩៩៨ ស្តីពីការរៀបចំ និងការប្រព្រឹត្តទៅរបស់ ក្រសួងអប់រំ យុវជន និង កីឡា
- យោងគោលនយោបាយសំរាប់អភិវឌ្ឍន៍កម្មវិធីសិក្សាចំណេះទូទៅ ២០០៥-២០០៩
- យោងកំណត់ហេតុប្រជុំរបស់អគ្គនាយកអប់រំ នាថ្ងៃទី ២៦ ខែ ឧសភា ឆ្នាំ ២០០៦ ។

សម្រេច

ប្រកាស ១.- អនុញ្ញាតឱ្យបោះពុម្ពផ្សាយឯកសារ " កងវិធីសិក្សាគណិតវិទ្យា សំរាប់មធ្យមសិក្សាទុតិយភូមិ " ដែលរៀបចំដោយនាយកដ្ឋាន គ្រូបង្រៀនវិទ្យាសាលា សហការជាមួយនិងមីក្លាត៍ដារសហប្រតិបត្តិការអន្តរជាតិនៃប្រទេសជប៉ុន (JICA) ដើម្បីប្រើប្រាស់នៅ តាមសាលារៀន ចំណេះទូទៅ ។

ប្រកាស ២.- អគ្គនាយកដ្ឋានរដ្ឋបាល និងហិរញ្ញវត្ថុ អគ្គនាយកដ្ឋានអប់រំ អធិការដ្ឋានអប់រំ នាយកដ្ឋានគ្រូបង្រៀនវិទ្យាសាលា និង នាយកដ្ឋាន មធ្យមសិក្សាចំណេះទូទៅ មានភារកិច្ចអនុវត្តប្រកាសនេះ ។

- កន្លែងទទួល :**
- អគ្គលេខាធិការដ្ឋានព្រឹទ្ធសភា
 - អគ្គលេខាធិការដ្ឋានរដ្ឋសភា
 - មន្ទីរការពាររដ្ឋមន្ត្រី ដើម្បីជ្រាបជាព័ត៌មាន
 - JICA " ដើម្បីសហការ "
 - គ្រប់អង្គការព្រះមហាក្សត្រក្រសួងអប់រំ យុវជន និងកីឡា " ដើម្បីមុខការ "
 - ដូចប្រការ ២
 - កាលប្បវត្តិ - ឯកសារ ន.ស.ក.

ភ្នំពេញ ថ្ងៃទី ២៦ ខែ ឧសភា ឆ្នាំ ២០០៦



បណ្ឌិត កុល វ៉ែន

កថាមុខ

ប្រទេសកម្ពុជាជាតំណាងនៃវិស័យអប់រំជាវិស័យសំខាន់មួយដែលចាំបាច់ត្រូវផ្តោតការយកចិត្តទុកដាក់ទៅលើការពង្រឹងមូលដ្ឋានអប់រំ និងគុណភាពអប់រំ ការបណ្តុះបណ្តាលធនធានមនុស្សប្រកបដោយគុណភាព និងមានជំនាញ ខ្ពស់ ។

ការកែលម្អគុណភាពអប់រំនិងផ្តល់ឱ្យប្រជាជននូវចំណេះដឹងជាមូលដ្ឋានយ៉ាងជ្រៅជ្រះ និងពង្រីកជំនាញថ្មីៗ ដែលមានសារៈសំខាន់ សំរាប់ការស្រូបយកបច្ចេកវិទ្យាថ្មី ចំណេះដឹង និងបំណិនកិច្ចខ្ពស់ៗថែមទៀត។ ឯការអភិវឌ្ឍកម្មវិធីសិក្សា គឺជាស្នូលនៃការបង្កើនគុណភាពនិងប្រសិទ្ធភាពអប់រំ ។

ក្នុងន័យនេះ ក្រសួងអប់រំ យុវជន និងកីឡា បានបង្កើតគោលនយោបាយសំរាប់អភិវឌ្ឍន៍កម្មវិធីសិក្សាចំណេះ ទូទៅ ២០០៥-២០០៩ ដើម្បីឆ្លើយតបទៅនឹងតំរូវការនានា ក្នុងបរិបទសកលនីយកម្ម តំបន់នីយកម្ម និងតំរូវការបុគ្គល ពិសេសឈានទៅសំរេចឱ្យបាននៅ ផែនការជាតិអប់រំសំរាប់ទាំងអស់គ្នា ២០០៣-២០១៥ ផែនការយុទ្ធសាស្ត្រអប់រំកម្មវិធី គាំទ្រវិស័យអប់រំ ។ល។

ការកែលម្អកម្មវិធីសិក្សាគណិតវិទ្យាថ្មីនេះ មានគោលបំណងជួយសិស្សានុសិស្សយើងឱ្យក្លាយជាមនុស្ស ពេញលេញ ក្នុងសង្គមមួយដែលទាមទារចំណេះវិជ្ជា ភាពម្ចាស់ការ គុណធម៌ សីលធម៌ បំណិនជីវិតប្រចាំថ្ងៃច្បាស់លាស់ ក៏ដូចជាចំណេះដោះស្រាយបញ្ហាទាំងឡាយ ក្នុងគ្រប់ស្ថានភាពនៃជីវភាពរស់នៅរបស់មនុស្សដូចជា ក្នុងផ្នែកពាណិជ្ជកម្ម ការអភិវឌ្ឍបច្ចេកវិទ្យា និងវិស័យ សេដ្ឋកិច្ច ។ល។

កម្មវិធីសិក្សាថ្មីនេះ ជាគ្រឹះសំរាប់ការរៀបចំសៀវភៅសិក្សា សំភារឧបទេស យុទ្ធវិធី និងធ្វើឱ្យស្មើចង្វាក់គ្នាក្នុងការអភិវឌ្ឍប្រព័ន្ធអប់រំជំនួងមួយ ដែលមានការចូលរួមពីសំណាក់ អ្នកគ្រូ លោកគ្រូ មាតាបិតា និងសិស្សា នុសិស្សទាំងអស់ ។

ក្រសួងអប់រំ យុវជន និងកីឡា មានជំនឿយ៉ាងមុតមាំថា កម្មវិធីសិក្សាគណិតវិទ្យាមធ្យមសិក្សាទុតិយភូមិថ្មីនេះជាឯកសារគោលដ៏មានសារៈសំខាន់សំរាប់ អ្នកគ្រូ លោកគ្រូ មន្ត្រីអប់រំ អ្នកវិទ្យាសាស្ត្រ អ្នកស្រាវជ្រាវ និង អ្នកចាប់អារម្មណ៍នានា បំរើឱ្យការកសាងធនធានមនុស្សជាចំបងនៅកម្ពុជា ។

ខ្ញុំសូមថ្លែងអំណរគុណដោយស្មោះចំពោះទីភ្នាក់ងារសហប្រតិបត្តិការជប៉ុន (JICA) អ្នកជំនួយការបច្ចេកទេស ដែលបានបំពេញការងារយ៉ាងល្អិតល្អន់ក្នុងការរៀបចំកម្មវិធីសិក្សាថ្មីនេះ ។ ខ្ញុំក៏សូមផ្តល់ការកោតសរសើរ ចំពោះស្នាដៃដ៏ថ្លៃថ្លារបស់ក្រុមការងារអភិវឌ្ឍកម្មវិធីសិក្សាទាំងអស់ក្នុងការខិតខំជំរុញវិស័យអប់រំរបស់យើងឱ្យរិតតែល្អប្រសើរឡើង ។ ជាពិសេសទៅទៀតខ្ញុំសូមថ្លែងអំណរគុណដល់ អ្នកគ្រូ លោកគ្រូ ដែលជួយសិស្សានុសិស្ស របស់យើងឱ្យមានចំណេះដឹង បំណិន និង ឥរិយាបថល្អគាប់ប្រសើរ ។

ធ្វើនៅភ្នំពេញ ថ្ងៃទី ១៤ ខែ តុលា ឆ្នាំ ២០០៦ ។
នេស រដ្ឋមន្ត្រី ទី១ ក្រសួងអប់រំ យុវជន និងកីឡា

បណ្ឌិត កែវ ផេង



ព្រះរាជាណាចក្រកម្ពុជា
ជាតិ សាសនា ព្រះមហាក្សត្រ

ក្រសួងអប់រំ យុវជន និងកីឡា

លេខ ១៧០ អយក ២ ក

ប្រកាស
ស្តីពី

Science

ការអនុញ្ញាតឱ្យបោះពុម្ពផ្សាយឯកសារ

"កម្មវិធីសិក្សាវិទ្យាសាស្ត្រ សំរាប់មធ្យមសិក្សាធុនមធ្យម"

ទេសរដ្ឋមន្ត្រី រដ្ឋមន្ត្រីក្រសួងអប់រំ យុវជន និង កីឡា

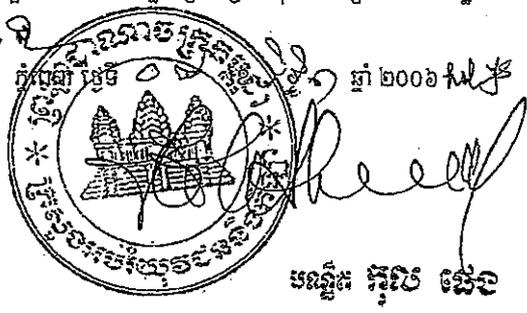
- បានឃើញរដ្ឋធម្មនុញ្ញ នៃព្រះរាជាណាចក្រកម្ពុជា
- បានឃើញព្រះរាជក្រមលេខ នស/រកម /០៧០៤/០០១ ចុះថ្ងៃទី ១៣ ខែកក្កដា ឆ្នាំ២០០៤ ដែលប្រកាសឱ្យប្រើច្បាប់ ធម្មនុញ្ញបន្ថែម សំដៅធានានូវដំណើរការជាប្រក្រតីនៃស្ថាប័នជាតិ
- បានឃើញព្រះរាជក្រឹត្យលេខ នស/រកត/០៧០៤/១២៤ ចុះថ្ងៃទី ១៥ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ ២០០៤ ស្តីពីការតែងតាំង រាជរដ្ឋាភិបាល នៃព្រះរាជាណាចក្រកម្ពុជា
- បានឃើញព្រះរាជក្រមលេខ ០២ នស/៩៤ ចុះថ្ងៃទី ២០ ខែ កក្កដា ឆ្នាំ ១៩៩៤ ដែលប្រកាសឱ្យប្រើច្បាប់ ស្តីពីការរៀបចំ និងការប្រព្រឹត្តទៅ នៃគណៈរដ្ឋមន្ត្រី
- បានឃើញព្រះរាជក្រមលេខ នស/រកម ០១៩៦-០១ ចុះថ្ងៃទី ២៤ ខែ មករា ឆ្នាំ ១៩៩៦ ដែលប្រកាសឱ្យប្រើច្បាប់ ស្តីពីការបង្កើតក្រសួងអប់រំ យុវជន និង កីឡា
- បានឃើញអនុក្រឹត្យលេខ ២១ អនក្រ/បក ចុះថ្ងៃទី ២៣ ខែ មីនា ឆ្នាំ ១៩៩៨ ស្តីពីការរៀបចំ និងការប្រព្រឹត្តទៅរបស់ ក្រសួងអប់រំ យុវជន និង កីឡា
- យោងគោលនយោបាយសំរាប់អភិវឌ្ឍន៍កម្មវិធីសិក្សាចំណេះទូទៅ ២០០៥-២០០៩
- យោងតំណត់ហេតុប្រជុំរបស់អគ្គនាយកអប់រំ នាថ្ងៃទី ២៦ ខែ ឧសភា ឆ្នាំ ២០០៦ ។

សម្រេច

ប្រការ ១.- អនុញ្ញាតឱ្យបោះពុម្ពផ្សាយឯកសារ " កម្មវិធីសិក្សាវិទ្យាសាស្ត្រ សំរាប់មធ្យមសិក្សាធុនមធ្យម " ដែលរៀបចំដោយនាយកដ្ឋាន ស្រាវជ្រាវគរុកោសល្យ សហការជាមួយនិងទីភ្នាក់ងារសហប្រតិបត្តិការអន្តរជាតិនៃប្រទេសជប៉ុន (JICA) ដើម្បីប្រើប្រាស់នៅ តាមសាលារៀន ចំណេះទូទៅ ។

ប្រការ ២.- អគ្គនាយកដ្ឋានរដ្ឋបាល និងហិរញ្ញវត្ថុ អគ្គនាយកដ្ឋានអប់រំ អធិការដ្ឋានអប់រំ នាយកដ្ឋានស្រាវជ្រាវគរុកោសល្យ និង នាយកដ្ឋាន មធ្យមសិក្សាចំណេះទូទៅ មានភារកិច្ចអនុវត្តប្រកាសនេះ ។

- កន្លែងទទួល :
- អគ្គលេខាធិការដ្ឋានក្រសួង
 - អគ្គលេខាធិការដ្ឋានរដ្ឋសភា
 - ទីស្តីការគណៈរដ្ឋមន្ត្រី ដើម្បីប្រាប់ជាតំណាង
 - JICA ដើម្បីសហការ
 - ក្រុមអង្គការក្រោមឱវាទក្រសួងអប់រំ យុវជន និងកីឡា ដើម្បីមុខការ
 - ដូចប្រការ ២
 - កាលប្បវត្តិ - ឯកសារ ន.ស.ក.



រាជធានីភ្នំពេញ ថ្ងៃទី ០២ ខែ មិថុនា ឆ្នាំ ២០០៦

បណ្ឌិត កុំលីវ ផេង

កថាបុរេ

ប្រទេសកម្ពុជាកំពុងស្ថិតក្នុងដំណាក់កាលមួយថ្មីទៀតនៃការអភិវឌ្ឍវិស័យអប់រំដែលចាំបាច់ត្រូវផ្ដោតការយកចិត្តទុកដាក់ទៅលើការពង្រឹងមូលដ្ឋានអប់រំ និងគុណភាពអប់រំ ការបណ្តុះបណ្តាលធនធានមនុស្សប្រកបដោយគុណភាព និងមានជំនាញខ្ពស់ ។

ការកែលម្អគុណភាពអប់រំនឹងផ្តល់ឱ្យប្រជាជននូវចំណេះដឹងជាមូលដ្ឋានយ៉ាងជ្រៅជ្រះ និងពង្រីកជំនាញថ្មីៗដែលមានសារៈសំខាន់សំរាប់ការស្រូបយកបច្ចេកវិទ្យា ចំណេះដឹង និងបំណិនកិច្ចខ្ពស់ៗថែមទៀត ។ ឯការអភិវឌ្ឍកម្មវិធីសិក្សា គឺជាស្នូលនៃការបង្កើនគុណភាពនិងប្រសិទ្ធភាពអប់រំ ។

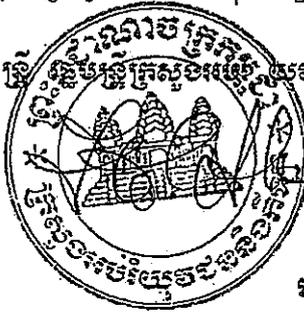
ក្នុងន័យនេះ ក្រសួងអប់រំ យុវជន និងកីឡា បានបង្កើតគោលនយោបាយសំរាប់អភិវឌ្ឍកម្មវិធីសិក្សាចំណេះទូទៅ ២០០៥-២០០៩ ដើម្បីឆ្លើយតបទៅនឹងតំរូវការនានារបស់សង្គមជាតិ ។

ការកែលម្អកម្មវិធីសិក្សាថ្មីនេះ វិទ្យាសាស្ត្រជាមុខវិជ្ជាមួយដែលជាមូលដ្ឋានគ្រឹះសំរាប់យកមកប្រើប្រាស់ក្នុងគ្រប់ស្ថានភាពនៃជីវភាពរស់នៅរបស់មនុស្សដូចជា ក្នុងផ្នែកពាណិជ្ជកម្ម ការអភិវឌ្ឍបច្ចេកវិទ្យា និងវិស័យសេដ្ឋកិច្ច ។ល។ កម្មវិធីសិក្សាថ្មីនេះ ក៏ជាគោលបន្ទាត់សំរាប់ការរៀបចំសៀវភៅសិក្សា សំភារឧបទេស យុទ្ធវិធី និងធ្វើឱ្យ ស៊ីចង្វាក់គ្នាក្នុងការអភិវឌ្ឍប្រព័ន្ធអប់រំដ៏ខ្លាំងមួយដែលមានការចូលរួមពីសំណាក់ អ្នកគ្រូ លោកគ្រូ មាតាបិតា និងសិស្សានុសិស្សទាំងអស់ ។

ក្រសួងអប់រំ យុវជន និងកីឡា មានជំនឿយ៉ាងមុតមាំថាកម្មវិធីសិក្សាវិទ្យាសាស្ត្រមធ្យមសិក្សាទុតិយភូមិថ្មីនេះ នឹងបំរើឱ្យការកសាងធនធានមនុស្សជាចំបងនៅកម្ពុជា ។

ខ្ញុំសូមថ្លែងអំណរគុណដោយស្មោះចំពោះទីភ្នាក់ងារសហប្រតិបត្តិការជប៉ុន (JICA) អ្នកជំនួយការបច្ចេកទេសដែលបានបំពេញការងារយ៉ាងល្អិតល្អន់ក្នុងការរៀបចំកម្មវិធីសិក្សាថ្មីនេះ ។ ខ្ញុំក៏សូមផ្តល់ការកោតសរសើរចំពោះស្នាដៃដ៏ថ្លៃថ្លារបស់ក្រុមការងារអភិវឌ្ឍកម្មវិធីសិក្សាទាំងអស់ក្នុងការខិតខំជំរុញវិស័យអប់រំរបស់យើងឱ្យរីកចម្រើនប្រសើរឡើង ។

ធ្វើនៅភ្នំពេញ ថ្ងៃទី ២៧ ខែតុលា ឆ្នាំ ២០០៦ ។

លោកជំនួយរដ្ឋមន្ត្រី ទទួលបន្ទុកស្នងការរដ្ឋមន្ត្រី ទទួលបន្ទុក និងកីឡា

ហង្ស៊ីត ភូល រដ្ឋមន្ត្រី



For a better tomorrow for all

Japan International Cooperation Agency 日本国際協力機構

P.O. Box 613, Phnom Penh, P.O. Box 613, PHNOM PENH, CAMBODIA. Tel: +855(0)23 211 373-4, 217 142, 217 129, 211 170 Fax: +855(0)23 217 369, (0)23 211 575

ISMEC
Letter

ICIS-550
December 4, 2006

H.E. Im Sealy
Secretary of State
Ministry of Education, Youth and Sport (MoEYS)

Subject: The Tender System of the Textbook Development / Printing

Your Excellency,

Having informed the results of the meeting held on 28 November between H.E. Nath Binnoum and Ms. Chisa HARA, Team Director of JICA Headquarters, I feel strong necessity to follow up the tender system for the further clarification. The tender system of the textbook development / printing which was recently introduced by the Ministry of Education, Youth and Sport will affect the textbook writing for ISMEC project (Grade 11) for the next year and ISMEC project itself. Therefore, I would like to propose to have a meeting between relevant departments of MoEYS and JICA Cambodia Office.

It would be much appreciated if we could have a meeting, preferably on December 11 at 15:00. My assistant, Mr. Phok Phra (Tel: 012-909615) will follow up this appointment afterward.

I thank Your Excellency very much for your kind cooperation.

Yours sincerely,

Hiroyuki Ueda
Deputy Resident Representative
JICA Cambodia Office

cc:
H.E. Kouy Nay Leang, Director General of Education, MoEYS
Ms. Ton Sa Im, Director, PRD



For a better tomorrow let us...

Japan International Cooperation Agency ភ្នាក់ងារសហប្រតិបត្តិការអន្តរជាតិជប៉ុនសម្រាប់កម្ពុជា

No. 204613, #440A, Preah Monivong Blvd., PHNOM PENH, CAMBODIA. Tel: +855 (0)23 211 573 / 4, 212 142, 217 124, 211 770 Fax: +855 (0)23 217 368, (0)23 211 875

JC18- 602
December 26, 2006

H.E. Im Sathy
Secretary of State
Ministry of Education, Youth and Sport (MoEYS)

Subject: The Tender System of the Textbook Development / Printing

Your Excellency,

I am writing to request Your Excellency an appointment with JICA related people to discuss about the ISMEC project, especially about the printing of Grade 10 textbook and copyrights. According to the previous discussion among MoEYS, USAID, UNICEF and JICA, I remember that the competition (tender) would be taken place when deciding the company which would print out the textbook for Grade 10. However, according to the discussion with H.E. Kozu Nay Leang held on December 14, 2006, there is no room for competition at printing stage. Therefore, I would like to discuss with Your Excellency on how to solve this problem, otherwise continuation of ISMEC project itself would be difficult.

It would be much appreciated if we could have a meeting, preferably on January 11 or 12 at your convenient time. My assistant, Mr. Phok Phita (Tel: 812-909615) will follow up this appointment afterward.

I thank Your Excellency very much for your kind cooperation.

Yours sincerely,

Kazuhiko YONEDA,
Resident Representative,
Cambodia JICA Office



For a Better Tomorrow for all

Japan International Cooperation Agency 日本国際協力機構

Postal Box 513, #4404, Phnom Penh, Cambodia. Tel: +855(0)23-211573/4, 242 142, 217 429, 211 379 Fax: +855(0)23-217 366 10/23 217 573

JC18-672
January 16, 2007

H.E. Im Sethy
Secretary of State
Ministry of Education, Youth and Sport

Subject: The Tender System of the Textbook Development / Printing.
Ref: My letter JC 18-662, dated December 26, 2006.

Dear Excellency Im Sethy,

First of all, let me express my sincere appreciation for your strong leadership and kind cooperation to implement ISMEC project smoothly. I also thank you for the previous discussion held on January 11, 2007 on the issue of textbook printing / tendering.

In the discussion, JICA has proposed if it was possible for MoEYS to call for tender at the stage of selecting printing company to print textbooks supported and developed by ISMEC project. Therefore, we are waiting for your answer regarding this matter.

In addition, I have another proposal to assure that the textbook price would be reasonable. In the discussion, Your Excellency emphasized that the textbook price would be decided by the PDH board and that some of your officials in the MoEYS are holding the seats. Therefore, I would like Your Excellency to consider giving observer seats to the JICA Resident Representative as well as to the JICA-ISMEC project leader to act as a watch dog. As the textbook is the result of the JICA-ISMEC project, we must be convinced that each student receives a textbook in reasonable price.

I would appreciate a positive response from MoEYS on my proposal since it would be one of the reasonable and realistic solution to continue ISMEC project. Also, I am happy to be present at another meeting if required. My assistant, Ms. Momoko Hotta (tel: 012-909603) or Mr. Phok Phira (tel: 012-909615) will follow it up.

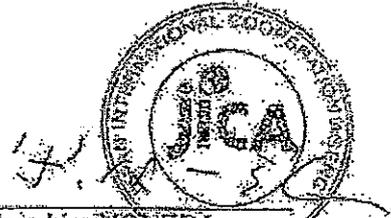


For a better tomorrow for all

Japan International Cooperation Agency ភ្នាក់ងារសហប្រតិបត្តិការអន្តរជាតិជប៉ុនកម្ពុជា

P.O. Box 513, # 40A, Preah Monivong Blvd., PHNOM PENH, CAMBODIA. Tel: (855) (0) 23 211 673/4, 212 142, 211 129, 211 218 Fax: (855) (0) 23 211 675

I thank Your Excellency very much for your kind understanding.



Kazuhiro YONEDA
Resident Representative
JICA Cambodia Office

CC to:

- H.E. Kouy Nay Leang, Director General of Education, MoEYS
- Mr. Daisuke Kanazawa, JICA Expert at DoP, MoEYS
- Mr. Norio Kato, Leader, ISMEC Project



For a Better Tomorrow for All

Japan International Cooperation Agency 日本国際協力機構

P.O. Box 613, Phnom Penh, Cambodia. Tel: +855(0)23 211 672 ext. 213 142, 237 125, 211 173 Fax: +855(0)23 217 355, (0)23 211 675

JC18-710
January 31, 2007

H.E. Im Sethy
Secretary of State
Ministry of Education, Youth and Sport

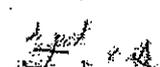
Subject: The Structure of Textbook Development / Printing of ISMEC Project

Dear Excellency Im Sethy,

I would like to recall the attention of Your Excellency to our letter No. JC18-672 dated January 16/ 2007, that has raised two proposals for MoEYS to consider. Since I have not heard from you yet, it would be appreciated if Your Excellency could set up another meeting to receive your reply to our proposals as well as to discuss the conditions of the further implementation of ISMEC Project. The conditions are based on the MoEYS's announcement issued in November, 2006, which contradicts with the original agreement among MoEYS, JICA, USAID and UNICEF. Under the current announcement which says "both private and public company can develop their textbook and teacher manual", JICA faces a difficulty to continue ISMEC project because it is against Japanese ODA policy to give direct support to private company.

Therefore, I would appreciate if Your Excellency could meet us next week either on Tuesday, February 6 (in the afternoon) or on Wednesday, February 7 (in the morning). Mr. Phok Phira (tel: 012-909615), JICA Staff will follow it up this appointment afterward.

I thank Your Excellency very much for your kind understanding.


Kazuhiro YONEDA
Resident Representative
JICA Cambodia Office


CC to:

- H.E. Koeu Nay Leang, Director General of Education, MoEYS
- Mr. Daisuke Kanazawa, JICA Expert at DaP, MoEYS
- Mr. Noto Kato, Leader, ISMEC Project

8. 教育省発JICA事務所宛書簡 (2007年2月7日、2月27日)



MINISTRY OF EDUCATION YOUTH AND SPORT
No. *16* MoEYS/ORS-2

KINGDOM OF CAMBODIA
Nation, Religion, King

February 7, 2007

Mr. Kazuhiro YONEDA
Resident Representative
JICA Cambodia Office

Dear Mr. Kazuhiro Yoneda,

Thank you very much indeed for your letter of JC18-672, January 16, 2007 and JC18-710, January 31, 2007 concerning the important issues of the Tender System of the Textbook Development/Printing Project as well as the Structure of Textbook Development/Printing of ISMEC Project.

In this regard, allow me to express my gratitude for the support and cooperation provided by JICA in assisting the development of high quality textbooks. Clearly MoEYS and JICA share the common objective of assuring that in line with our textbook policy, our students in Cambodia are provided with these textbooks as soon as possible, and that this is achieved in the most cost effective manner. In this respect, the MoEYS hopes the following clarifications will assist in allaying any concerns JICA may have.

As you will know, in 2002, the MoEYS established the policy on diversification of textbook development and provision, a move that was strongly welcomed by the development partner community. This led to the MoEYS relinquishing its management of the Publishing Distribution House, which now operates as a Public Enterprise with Economic Characteristics. As outlined in the Master Plan on the implementation of Curriculum reform policy, our next step in diversifying and decentralizing textbook provision is to delegate to the school level, the authority to purchase textbooks from a list authorized by the MoEYS's Educational Material Approval Board (EMAB). If adopted this approach would enable all schools to directly purchase the textbooks of their choice, and encourage schools to manage these resources more effectively.

In addition, I would also like to stress that the above mentioned approach would be flexible to the source of fund. In case of the centralized public procurement process, the MoEYS will call for publishing companies, both public and private, who have the Camera-Ready Copy (CRS) approved by MoEYS to participate in the bidding. Therefore, the MoEYS had issued the announcement in November 2005.



For a better tomorrow for all.

Japan International Cooperation Agency ភ្នាក់ងារសហប្រតិបត្តិការអន្តរជាតិជប៉ុន

Phnom Penh, Cambodia. Tel: +855(0)23 211 575/4, 211 442, 211 425, 211 770 Fax: +855(0)23 211 359, (0)23 211 674

JC18-732

February 12, 2007

H.E. Im Sethy
Secretary of State
Ministry of Education, Youth and Sport

Subject: The Structure of Textbook Development / Printing of ISMEC Project
Ref: Your Letter No. 46 (MoEYS/CRS2) dated February 7, 2007

Dear Excellency Im Sethy,

Thank you very much for your letter No. 46 MoEYS/CRS2, February 7, 2007. I understand that we share the common goal to develop textbooks for the sake of students and quality improvement of classes. I also understand the nature and background of the MoEYS announcement in November 2006 which aims to foster decentralization and diversification in textbook development.

Having understood your policy, however, there are some points that JICA is not able to compromise for continuing support to implement ISMEC project.

JICA started ISMEC project to develop textbooks based on the understanding that our support contributes to MoEYS since it is the Ministry who is in charge of the textbook development. After the announcement in November 2006, however, the textbook development does not seem to be a responsibility of MoEYS, as the announcement stipulates that the ministry only plays a role of "Approval Board". This means that JICA is going to support not to the Royal Government of Cambodia, but to a private publisher by spending Japanese taxpayer's money. In addition, the announcement endangers the wide use of ISMEC textbooks as long as MoEYS is encouraging "diversification" so that JICA can not expect any intervention from the ministry.

Therefore, JICA/HDC finds it difficult to continue ISMEC project to support 11th and 12th grade textbooks development unless points listed in attached tentative memorandum are confirmed from Your Excellency. I would appreciate it if you could take account of our propositions. Also let me remind Your Excellency once again that I am still waiting for your positive reply to my previous proposals, which allow JICA to act as a watchdog of the textbook price decision process.

My staff at JICA Cambodia Office as well as JICA experts at MoEYS and ISMEC project are happy to explain to your Excellency more in detail if requested.



For a better tomorrow for all.

Japan International Cooperation Agency 日本国際協力機構

30, Sakurada 2-chome, Nishi-Shinjyuku-ku, TOKYO, JAPAN. Tel: +81 (0)3 3211 3111, 3211 3131, 3211 3141, 3211 3151, 3211 3161, 3211 3171, 3211 3181, 3211 3191. Fax: +81 (0)3 3211 3101, 3211 3111, 3211 3121, 3211 3131, 3211 3141, 3211 3151, 3211 3161, 3211 3171, 3211 3181, 3211 3191.

I appreciate your understanding that JICA needs to have your answer by Monday, February 19, 2007, otherwise it will be difficult for us to continue ISMEC project.

I thank Your Excellency very much for your kind understanding.



CC to:

- H.E. Kouy Ney Leang, Director General of Education, MoEYS
- Mr. Daisuke Kanazawa, JICA Expert at DaP, MoEYS
- Mr. Norio Kato, Leader, ISMEC Project

9. Minutes of Meeting on the Structure of Textbook Development for the Project for Improving Science and Mathematics Education at Upper Secondary Level (Draft)

Minutes of Meeting
On the Structure of Textbook Development
For
The Project for Improving Science and Mathematics Education
at Upper Secondary Level
Draft

The Ministry of Education, Youth and Sport (MoEYS) and Japan International Cooperation Agency (JICA) hereby confirm the following points as a result of the meeting held on DD/MM 2007 with regard to the ISMEC Project:

1. The ISMEC Project is implemented under the ownership of MoEYS in partnership with JICA without any change from the original project framework agreed at the beginning of the project even after the new system for textbook development was introduced in November 2006 to allow private and public publishing companies to develop textbooks. This arrangement is to develop the textbooks effectively and smoothly under the present circumstance by maintaining the original framework, and does not contradict the policy on diversification of textbook development and provision;
2. Textbooks developed in the ISMEC Project will be used as single official textbooks once these are approved by MoEYS for reasonable period such as five years;
3. JICA will provide necessary support for development of textbooks in science and mathematics for Grade 11 and 12 through the ISMEC Project with the same structure as agreed initially that a publishing company is selected in a tender system during the project; and
4. MoEYS will carefully monitor price setting of the textbooks developed in the ISMEC Project and take appropriate measures if necessary to make these prices affordable for schools.

February 2007

Phnom Penh

H.B. Im Sethy
Secretary of State
Ministry of Education

Kazuhiko Yoneda
Resident Representative
JICA Cambodia Office



KINGDOM OF CAMBODIA
Nation Religion King

MINISTRY OF EDUCATION YOUTH AND SPORT

No. 129 MoEYS/CRS

27 February 2007

Mr. Kazuhiro Yoneda,
Resident Representative
JICA Cambodia Office

Subject: The structure of Textbook Development /Printing

Ref. JC18-738, February 12th 2007

Dear Mr. Kazuhiro Yoneda,

Thank you for your letter regarding this important issue and your continuing commitment to finding a means of taking forward JICA's support to the improved development of education materials. I would also like to express my understanding of the concerns you raise, which I hope can be addressed below.

Allow me first to clarify my Ministry's role in textbook development and provision. The MoEYS is responsible for ensuring Cambodian students are provided with textbooks that are compliant with the curriculum and syllabus, and in sufficient numbers. The process for ensuring these outcomes has been outlined in our previous letter dated 7th February. I would therefore suggest that we agree to continue operating under the present system.

In respect to textbook pricing, MoEYS has established a framework and procedures for ensuring quality and cost effective provision through the diversification of textbook development and provision and this is not an area of direct responsibility of the MoEYS.

Therefore, in consideration of the minutes attached to your last letter, the Ministry proposes the following revisions. Firstly, within clause 1 the adjective 'new' is removed from the third line, as the system referred to is directly based upon the 2002 textbook diversification policy. Secondly, within clause 2, the phrase 'will be used as single official textbook once these are approved' is replaced by 'will be one of the official textbooks, if approved'. This enables our agreed aim of textbook diversification and does not pre-empt the decision of MoEYS. Finally, clause 4 would need to be removed as MoEYS has no responsibility. I attach revised minutes for your consideration.

In closing, the Ministry would once again like to thank you and JICA for your shared commitment and concern for the development of high-quality educational resources for the children of Cambodia.

Yours sincerely,



IM SEATHY
Secretary of State
For the Minister

CC: HE Koeh Nay Leang, Director General of Education, MoEYS
Mr Daisuke Kazazawa, JICA Expert at DoP, MoEYS
Mr Norio Kato, ISMEC Project



Minutes of Meeting
On the Structure of Textbook Development
For
The Project for Improving Science and Mathematics Education
at Upper Secondary Level

Draft

The Ministry of Education, Youth and Sports (MoEYS) and Japan International Cooperation Agency (JICA) hereby confirm the following points as a result of the meeting held on D/M/M/ 2007 with regard to the ISMEC Project:

1. The ISMEC Project is implemented under the ownership of the MoEYS in partnership with JICA without any change from the original project framework agreed at the beginning of the project even after the system for textbook development was introduced in November 2006 to allow private and public publishing companies to develop textbooks. This arrangement is to develop the textbooks effectively and smoothly under the present circumstances by maintaining the original framework, and does not contradict the policy of diversification of textbook development and provision;
2. Textbooks developed in the ISMEC Project will be one of the official textbooks for a reasonable period, if these are approved by MoEYS;
3. JICA will provide necessary support for development of textbooks in science and mathematics for Grade 11 and 12 through ISMEC Project with the same structure as agreed initially that a publishing company is selected in a tender system during the project;

February 2007
Phnom Penh

H.E. In Sathy
Secretary of State
Ministry of Education, Youth and Sports

Kazuhiko Yoneda
Resident Representative
JICA Cambodia Office

